

労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

(平成30年6月 調査)

(目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合 1 (全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合 2 (男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合 3 (女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)	8
表9	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)	10
表11	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)	11
表12	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)	12
表13	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)	13
表14	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)	14
表15	常用労働者 1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)	15
表16	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	16
表17	育児休業対象者の出産後の状況	17
表18	育児休業制度の利用期間と利用者数	18
表19	育児休業制度の規定事業所	19
表20	育児休業を利用できる期間	20
表21	育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無	21
表22	子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無	22
表23	介護休業制度の利用状況	23
表24	介護休業制度の規定事業所と休業期間	24
表25	連続して1か月以上利用できる病気休職制度の有無及び同制度の就業規則への規定状況	25
表26	病気休職制度の休業期間	26
表27	病気求職者数	27
表28	メンタルヘルスや私傷病の治療と仕事を両立させる際の課題	28
表29	パートタイム労働者の賃金	29
表30	パートタイム労働者の処遇(職務内容等を勘案した賃金決定)	30
表31	パートタイム労働者の処遇(キャリアアップのための訓練)	31
表32	派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)	32
表33	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	33
表34	今後の派遣労働者の受入れ予定	34
表35	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	35
表36	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	36
表37	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	37
表38	管理職及び女性管理職の人数	38
表39	女性を管理職に登用するために実施していること	39
表40	女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)	41
表41	無期転換ルールへの対応状況	43
表42	無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績	44
表43	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	45
表44	ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること	46
表45	ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等	48
表46	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)	52
表47	在宅ワークの活用状況	54
表48	在宅ワークの活用内容(複数回答)	55
表49	心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況	57

表50	心の健康対策（メンタルヘルスケア）はどのようなことに取り組んでいるか	58
表51	心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいない理由（複数回答）	60
表52	パワーハラスメント防止対策の取組状況	61
表53	パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること	62
表54	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況	64
表55	セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること	65

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
調査計		1,000	726 (100.0)	106 (14.6)	208 (28.7)	208 (28.7)	136 (18.7)	68 (9.4)	72.6
建設業		106	79 (100.0)	15 (19.0)	27 (34.2)	22 (27.8)	10 (12.7)	5 (6.3)	74.5
製造業		150	114 (100.0)	11 (9.6)	31 (27.2)	28 (24.6)	21 (18.4)	23 (20.2)	76.0
電・ガ・熱・水		8	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	75.0
情報通信		18	15 (100.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	4 (26.7)	2 (13.3)	83.3
運輸、郵便		83	60 (100.0)	7 (11.7)	17 (28.3)	20 (33.3)	10 (16.7)	6 (10.0)	72.3
卸売、小売		247	168 (100.0)	43 (25.6)	58 (34.5)	41 (24.4)	19 (11.3)	7 (4.2)	68.0
金融、保険		29	18 (100.0)	4 (22.2)	1 (5.6)	3 (16.7)	3 (16.7)	7 (38.9)	62.1
不動産、物品賃貸		33	17 (100.0)	4 (23.5)	5 (29.4)	5 (29.4)	3 (17.6)	0 (0.0)	51.5
学術研究、 専門・技術サービス		18	14 (100.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	77.8
宿泊、飲食サービス		62	31 (100.0)	4 (12.9)	9 (29.0)	15 (48.4)	2 (6.5)	1 (3.2)	50.0
生活関連 サービス、娯楽		66	41 (100.0)	4 (9.8)	15 (36.6)	16 (39.0)	3 (7.3)	3 (7.3)	62.1
教育、学習支援		21	20 (100.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	95.2
医療、福祉		74	69 (100.0)	2 (2.9)	6 (8.7)	19 (27.5)	34 (49.3)	8 (11.6)	93.2
複合サービス		22	22 (100.0)	4 (18.2)	4 (18.2)	3 (13.6)	10 (45.5)	1 (4.5)	100.0
サービス (他に分類されないもの)		63	52 (100.0)	5 (9.6)	21 (40.4)	14 (26.9)	9 (17.3)	3 (5.8)	82.5
H29調査計		1,000	702 (100.0)	93 (13.2)	214 (30.5)	201 (28.6)	129 (18.4)	65 (9.3)	70.2

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	常用労働者の 雇用している事業所		常用労働者以外 の雇用している事業所		
		うち期間を定め て雇われている 労働者(契約社 員等)を雇用し ている事業所	うちパート労働 者を雇用して いる事業所	うち派遣労働 者、業務委託 等労働者を雇 用している事 業所	うちパート労働 者を雇用して いる事業所	うち派遣労働 者、業務委託 等労働者を雇 用している事 業所
調査計	726 (100.0)	200 (27.5)	48 (6.6)	526 (72.5)	464 (63.9)	177 (24.4)
建設業	79 (100.0)	46 (58.2)	5 (6.3)	33 (41.8)	25 (31.6)	10 (12.7)
製造業	114 (100.0)	27 (23.7)	11 (9.6)	87 (76.3)	73 (64.0)	44 (38.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	11 (73.3)	7 (46.7)	9 (60.0)
運輸、郵便	60 (100.0)	26 (43.3)	4 (6.7)	34 (56.7)	27 (45.0)	11 (18.3)
卸売、小売	168 (100.0)	54 (32.1)	13 (7.7)	114 (67.9)	105 (62.5)	26 (15.5)
金融、保険	18 (100.0)	5 (27.8)	1 (5.6)	13 (72.2)	10 (55.6)	6 (33.3)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	3 (17.6)	1 (5.9)	14 (82.4)	14 (82.4)	2 (11.8)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	5 (35.7)	1 (7.1)	9 (64.3)	6 (42.9)	3 (21.4)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	30 (96.8)	30 (96.8)	5 (16.1)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	3 (7.3)	1 (2.4)	38 (92.7)	36 (87.8)	9 (22.0)
教育、学習支援	20 (100.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	13 (65.0)	11 (55.0)	5 (25.0)
医療、福祉	69 (100.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	68 (98.6)	66 (95.7)	24 (34.8)
複合サービス	22 (100.0)	8 (36.4)	5 (22.7)	14 (63.6)	12 (54.5)	6 (27.3)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	9 (17.3)	1 (1.9)	43 (82.7)	39 (75.0)	14 (26.9)
9人以下	106 (100.0)	48 (45.3)	7 (6.6)	58 (54.7)	50 (47.2)	3 (2.8)
10～29人	208 (100.0)	83 (39.9)	14 (6.7)	125 (60.1)	111 (53.4)	21 (10.1)
30～99人以下	208 (100.0)	47 (22.6)	17 (8.2)	161 (77.4)	144 (69.2)	48 (23.1)
100～299人以下	136 (100.0)	17 (12.5)	6 (4.4)	119 (87.5)	108 (79.4)	55 (40.4)
300人以上	68 (100.0)	5 (7.4)	4 (5.9)	63 (92.6)	51 (75.0)	50 (73.5)
労働組合(有)	140 (100.0)	28 (20.0)	12 (8.6)	112 (80.0)	90 (64.3)	61 (43.6)
労働組合(無)	586 (100.0)	172 (29.4)	36 (6.1)	414 (70.6)	374 (63.8)	116 (19.8)
H29調査計	702 (100.0)	187 (26.6)	52 (7.4)	515 (73.4)	432 (61.5)	184 (26.2)

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者の意味

表3 雇用形態別 労働者数割合1(全体)

単位:人(%)

産業別	区分	全 体								
		回答事業所の全労働者	常用労働者	期間を定めずに雇われている労働者(正社員)	期間を定めている労働者(契約社員等)	常用労働者以外の労働者	パート労働者	臨時・日雇労働者	派遣労働者	業務委託等労働者
調査計		82,399 (100.0)	64,112 (77.8) <100.0>	56,497 (68.6) <88.1>	7,615 (9.2) <11.9>	18,287 (22.2) <<100.0>>	12,150 (14.7) <<66.4>>	1,274 (1.5) <<7.0>>	1,718 (2.1) <<9.4>>	3,145 (3.8) <<17.2>>
建設業		5,029 (100.0)	4,709 (93.6) <100.0>	4,293 (85.4) <91.2>	416 (8.3) <8.8>	320 (6.4) <<100.0>>	99 (2.0) <<30.9>>	44 (0.9) <<13.8>>	116 (2.3) <<36.3>>	61 (1.2) <<19.1>>
製造業		18,650 (100.0)	16,374 (87.8) <100.0>	15,113 (81.0) <92.3>	1,261 (6.8) <7.7>	2,276 (12.2) <<100.0>>	829 (4.4) <<36.4>>	25 (0.1) <<1.1>>	712 (3.8) <<31.3>>	710 (3.8) <<31.2>>
電・ガ・熱・水		587 (100.0)	559 (95.2) <100.0>	498 (84.8) <89.1>	61 (10.4) <10.9>	28 (4.8) <<100.0>>	13 (2.2) <<46.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	11 (1.9) <<39.3>>	4 (0.7) <<14.3>>
情報通信		2,364 (100.0)	1,729 (73.1) <100.0>	1,496 (63.3) <86.5>	233 (9.9) <13.5>	635 (26.9) <<100.0>>	82 (3.5) <<12.9>>	0 (0.0) <<0.0>>	196 (8.3) <<30.9>>	357 (15.1) <<56.2>>
運輸、郵便		6,031 (100.0)	4,960 (82.2) <100.0>	4,521 (75.0) <91.1>	439 (7.3) <8.9>	1,071 (17.8) <<100.0>>	817 (13.5) <<76.3>>	59 (1.0) <<5.5>>	71 (1.2) <<6.6>>	124 (2.1) <<11.6>>
卸売、小売		12,379 (100.0)	8,293 (67.0) <100.0>	7,090 (57.3) <85.5>	1,203 (9.7) <14.5>	4,086 (33.0) <<100.0>>	2,624 (21.2) <<64.2>>	29 (0.2) <<0.7>>	323 (2.6) <<7.9>>	1,110 (9.0) <<27.2>>
金融、保険		2,409 (100.0)	2,139 (88.8) <100.0>	1,994 (82.8) <93.2>	145 (6.0) <6.8>	270 (11.2) <<100.0>>	178 (7.4) <<65.9>>	0 (0.0) <<0.0>>	39 (1.6) <<14.4>>	53 (2.2) <<19.6>>
不動産、物品賃貸		1,035 (100.0)	903 (87.2) <100.0>	786 (75.9) <87.0>	117 (11.3) <13.0>	132 (12.8) <<100.0>>	118 (11.4) <<89.4>>	1 (0.1) <<0.8>>	13 (1.3) <<9.8>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス		759 (100.0)	663 (87.4) <100.0>	639 (84.2) <96.4>	24 (3.2) <3.6>	96 (12.6) <<100.0>>	54 (7.1) <<56.3>>	5 (0.7) <<5.2>>	2 (0.3) <<2.1>>	35 (4.6) <<36.5>>
宿泊、飲食サービス		1,699 (100.0)	860 (50.6) <100.0>	804 (47.3) <93.5>	56 (3.3) <6.5>	839 (49.4) <<100.0>>	704 (41.4) <<83.9>>	51 (3.0) <<6.1>>	25 (1.5) <<3.0>>	59 (3.5) <<7.0>>
生活関連 サービス、娯楽		2,519 (100.0)	1,744 (69.2) <100.0>	1,397 (55.5) <80.1>	347 (13.8) <19.9>	775 (30.8) <<100.0>>	685 (27.2) <<88.4>>	12 (0.5) <<1.5>>	27 (1.1) <<3.5>>	51 (2.0) <<6.6>>
教育、学習支援		5,433 (100.0)	3,628 (66.8) <100.0>	2,819 (51.9) <77.7>	809 (14.9) <22.3>	1,805 (33.2) <<100.0>>	932 (17.2) <<51.6>>	812 (14.9) <<45.0>>	37 (0.7) <<2.0>>	24 (0.4) <<1.3>>
医療、福祉		13,367 (100.0)	11,016 (82.4) <100.0>	10,471 (78.3) <95.1>	545 (4.1) <4.9>	2,351 (17.6) <<100.0>>	1,880 (14.1) <<80.0>>	62 (0.5) <<2.6>>	41 (0.3) <<1.7>>	368 (2.8) <<15.7>>
複合サービス		4,623 (100.0)	3,313 (71.7) <100.0>	2,275 (49.2) <68.7>	1,038 (22.5) <31.3>	1,310 (28.3) <<100.0>>	1,251 (27.1) <<95.5>>	5 (0.1) <<0.4>>	51 (1.1) <<3.9>>	3 (0.1) <<0.2>>
サービス (他に分類されないもの)		5,515 (100.0)	3,222 (58.4) <100.0>	2,301 (41.7) <71.4>	921 (16.7) <28.6>	2,293 (41.6) <<100.0>>	1,884 (34.2) <<82.2>>	169 (3.1) <<7.4>>	54 (1.0) <<2.4>>	186 (3.4) <<8.1>>
9人以下		1,063 (100.0)	740 (69.6) <100.0>	719 (67.6) <97.2>	21 (2.0) <2.8>	323 (30.4) <<100.0>>	289 (27.2) <<89.5>>	20 (1.9) <<6.2>>	1 (0.1) <<0.3>>	13 (1.2) <<4.0>>
10～29人		4,906 (100.0)	3,821 (77.9) <100.0>	3,347 (68.2) <87.6>	474 (9.7) <12.4>	1,085 (22.1) <<100.0>>	919 (18.7) <<84.7>>	40 (0.8) <<3.7>>	59 (1.2) <<5.4>>	67 (1.4) <<6.2>>
30～99人以下		14,556 (100.0)	10,906 (74.9) <100.0>	9,925 (68.2) <91.0>	981 (6.7) <9.0>	3,650 (25.1) <<100.0>>	2,788 (19.2) <<76.4>>	259 (1.8) <<7.1>>	176 (1.2) <<4.8>>	427 (2.9) <<11.7>>
100～299人以下		27,633 (100.0)	21,941 (79.4) <100.0>	18,522 (67.0) <84.4>	3,419 (12.4) <15.6>	5,692 (20.6) <<100.0>>	4,570 (16.5) <<80.3>>	122 (0.4) <<2.1>>	504 (1.8) <<8.9>>	496 (1.8) <<8.7>>
300人以上		34,241 (100.0)	26,704 (78.0) <100.0>	23,984 (70.0) <89.8>	2,720 (7.9) <10.2>	7,537 (22.0) <<100.0>>	3,584 (10.5) <<47.6>>	833 (2.4) <<11.1>>	978 (2.9) <<13.0>>	2,142 (6.3) <<28.4>>
労働組合(有)		39,527 (100.0)	30,588 (77.4) <100.0>	26,069 (66.0) <85.2>	4,519 (11.4) <14.8>	8,939 (22.6) <<100.0>>	5,129 (13.0) <<57.4>>	875 (2.2) <<9.8>>	1,061 (2.7) <<11.9>>	1,874 (4.7) <<21.0>>
労働組合(無)		42,872 (100.0)	33,524 (78.2) <100.0>	30,428 (71.0) <90.8>	3,096 (7.2) <9.2>	9,348 (21.8) <<100.0>>	7,021 (16.4) <<75.1>>	399 (0.9) <<4.3>>	657 (1.5) <<7.0>>	1,271 (3.0) <<13.6>>
H29調査計		79,807 (100.0)	62,001 (77.7) <100.0>	54,350 (68.1) <87.7>	7,651 (9.6) <12.3>	17,806 (22.3) <<100.0>>	11,289 (14.1) <<63.4>>	1,233 (1.5) <<6.9>>	1,573 (2.0) <<8.8>>	3,711 (4.6) <<20.8>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者について内訳

表4 雇用形態別 労働者数割合2(男性)

単位:人(%)

区分 産業別	回答事業 所の全男 性労働者	男 性							
		常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 労働者
調査計	47,817 (100.0) 【54.0%】	41,955 (87.7) <100.0>	37,781 (79.0) <90.1>	4,174 (8.7) <9.9>	5,862 (12.3) <100.0>	2,845 (5.9) <<48.5>>	843 (1.8) <<14.4>>	664 (1.4) <<11.3>>	1,510 (3.2) <<25.8>>
建設業	4,475 (100.0) 【89.0%】	4,286 (95.8) <100.0>	3,898 (87.1) <90.9>	388 (8.7) <9.1>	189 (4.2) <100.0>	34 (0.8) <<18.0>>	40 (0.9) <<21.2>>	57 (1.3) <<30.2>>	58 (1.3) <<30.7>>
製造業	14,061 (100.0) 【75.4%】	12,957 (92.1) <100.0>	12,144 (86.4) <93.7>	813 (5.8) <6.3>	1,104 (7.9) <100.0>	229 (1.6) <<20.7>>	15 (0.1) <<1.4>>	331 (2.4) <<30.0>>	529 (3.8) <<47.9>>
電・ガ・熱・水	497 (100.0) 【84.7%】	492 (99.0) <100.0>	440 (88.5) <89.4>	52 (10.5) <10.6>	5 (1.0) <100.0>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	1 (0.2) <<20.0>>	4 (0.8) <<80.0>>
情報通信	1,651 (100.0) 【69.8%】	1,203 (72.9) <100.0>	1,124 (68.1) <93.4>	79 (4.8) <6.6>	448 (27.1) <100.0>	7 (0.4) <<1.6>>	0 (0.0) <<0.0>>	127 (7.7) <<28.3>>	314 (19.0) <<70.1>>
運輸、郵便	5,005 (100.0) 【83.0%】	4,433 (88.6) <100.0>	4,104 (82.0) <92.6>	329 (6.6) <7.4>	572 (11.4) <100.0>	383 (7.7) <<67.0>>	49 (1.0) <<8.6>>	32 (0.6) <<5.6>>	108 (2.2) <<18.9>>
卸売、小売	6,237 (100.0) 【33.6%】	5,566 (89.2) <100.0>	4,939 (79.2) <88.7>	627 (10.1) <11.3>	671 (10.8) <100.0>	415 (6.7) <<61.8>>	13 (0.2) <<1.9>>	48 (0.8) <<7.2>>	195 (3.1) <<29.1>>
金融、保険	1,276 (100.0) 【53.0%】	1,224 (95.9) <100.0>	1,156 (90.6) <94.4>	68 (5.3) <5.6>	52 (4.1) <100.0>	9 (0.7) <<17.3>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	43 (3.4) <<82.7>>
不動産、物品賃貸	656 (100.0) 【63.4%】	625 (95.3) <100.0>	553 (84.3) <88.5>	72 (11.0) <11.5>	31 (4.7) <100.0>	31 (4.7) <<100.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	591 (100.0) 【77.9%】	554 (93.7) <100.0>	539 (91.2) <97.3>	15 (2.5) <2.7>	37 (6.3) <100.0>	6 (1.0) <<16.2>>	4 (0.7) <<10.8>>	0 (0.0) <<0.0>>	27 (4.6) <<73.0>>
宿泊、飲食サービス	780 (100.0) 【45.9%】	524 (67.2) <100.0>	494 (63.3) <94.3>	30 (3.8) <5.7>	256 (32.8) <100.0>	213 (27.3) <<83.2>>	22 (2.8) <<8.6>>	4 (0.5) <<1.6>>	17 (2.2) <<6.6>>
生活関連 サービス、娯楽	1,281 (100.0) 【50.9%】	1,038 (81.0) <100.0>	891 (69.6) <85.8>	147 (11.5) <14.2>	243 (19.0) <100.0>	202 (15.8) <<83.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	12 (0.9) <<4.9>>	29 (2.3) <<11.9>>
教育、学習支援	2,766 (100.0) 【50.9%】	1,839 (66.5) <100.0>	1,405 (50.8) <76.4>	434 (15.7) <23.6>	927 (33.5) <100.0>	326 (11.8) <<35.2>>	578 (20.9) <<62.4>>	7 (0.3) <<0.8>>	16 (0.6) <<1.7>>
医療、福祉	3,533 (100.0) 【26.4%】	3,106 (87.9) <100.0>	2,968 (84.0) <95.6>	138 (3.9) <4.4>	427 (12.1) <100.0>	298 (8.4) <<69.8>>	24 (0.7) <<5.6>>	9 (0.3) <<2.1>>	96 (2.7) <<22.5>>
複合サービス	2,218 (100.0) 【48.0%】	2,045 (92.2) <100.0>	1,600 (72.1) <78.2>	445 (20.1) <21.8>	173 (7.8) <100.0>	165 (7.4) <<95.4>>	1 (0.0) <<0.6>>	4 (0.2) <<2.3>>	3 (0.1) <<1.7>>
サービス (他に分類されないもの)	2,790 (100.0) 【50.6%】	2,063 (73.9) <100.0>	1,526 (54.7) <74.0>	537 (19.2) <26.0>	727 (26.1) <100.0>	527 (18.9) <<72.5>>	97 (3.5) <<13.3>>	32 (1.1) <<4.4>>	71 (2.5) <<9.8>>
9人以下	598 (100.0) 【56.3%】	501 (83.8) <100.0>	485 (81.1) <96.8>	16 (2.7) <3.2>	97 (16.2) <100.0>	75 (12.5) <<77.3>>	11 (1.8) <<11.3>>	0 (0.0) <<0.0>>	11 (1.8) <<11.3>>
10～29人	3,056 (100.0) 【62.3%】	2,758 (90.2) <100.0>	2,464 (80.6) <89.3>	294 (9.6) <10.7>	298 (9.8) <100.0>	214 (7.0) <<71.8>>	27 (0.9) <<9.1>>	22 (0.7) <<7.4>>	35 (1.1) <<11.7>>
30～99人以下	8,534 (100.0) 【58.6%】	7,352 (86.1) <100.0>	6,787 (79.5) <92.3>	565 (6.6) <7.7>	1,182 (13.9) <100.0>	723 (8.5) <<61.2>>	123 (1.4) <<10.4>>	84 (1.0) <<7.1>>	252 (3.0) <<21.3>>
100～299人以下	15,106 (100.0) 【54.7%】	13,326 (88.2) <100.0>	11,564 (76.6) <86.8>	1,762 (11.7) <13.2>	1,780 (11.8) <100.0>	1,104 (7.3) <<62.0>>	94 (0.6) <<5.3>>	235 (1.6) <<13.2>>	347 (2.3) <<19.5>>
300人以上	20,523 (100.0) 【50.8%】	18,018 (87.8) <100.0>	16,481 (80.3) <91.5>	1,537 (7.5) <8.5>	2,505 (12.2) <100.0>	729 (3.6) <<29.1>>	588 (2.9) <<23.5>>	323 (1.6) <<12.9>>	865 (4.2) <<34.5>>
労働組合(有)	25,143 (100.0) 【55.0%】	22,195 (88.3) <100.0>	19,757 (78.6) <89.0>	2,438 (9.7) <11.0>	2,948 (11.7) <100.0>	1,171 (4.7) <<39.7>>	625 (2.5) <<21.2>>	382 (1.5) <<13.0>>	770 (3.1) <<26.1>>
労働組合(無)	22,674 (100.0) 【52.9%】	19,760 (87.1) <100.0>	18,024 (79.5) <91.2>	1,736 (7.7) <8.8>	2,914 (12.9) <100.0>	1,674 (7.4) <<57.4>>	218 (1.0) <<7.5>>	282 (1.2) <<9.7>>	740 (3.3) <<25.4>>
H29調査計	47,406 (100.0) 【59.4%】	41,086 (86.7) <100.0>	36,663 (77.3) <89.2>	4,423 (9.3) <10.8>	6,320 (13.3) <100.0>	2,707 (5.7) <<42.8>>	821 (1.7) <<13.0>>	732 (1.5) <<11.6>>	2,060 (4.3) <<32.6>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表5 雇用形態別 労働者数割合3(女性)

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								
	回答事業 所の全女性 労働者	常 勤 用 者	期間を定めず に雇われている 労働者 (正社員)	期間を定めて 雇われている 労働者 (契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パ ー ト 労働者	臨時・日雇 労働者	派 遣 労働者	業務委託等 労働者
調査計	34,582 (100.0) 【39.0%】	22,157 (64.1) <100.0>	18,716 (54.1) <84.5>	3,441 (10.0) <15.5>	12,425 (35.9) <<100.0>>	9,305 (26.9) <<74.9>>	431 (1.2) <<3.5>>	1,054 (3.0) <<8.5>>	1,635 (4.7) <<13.2>>
建設業	554 (100.0) 【11.0%】	423 (76.4) <100.0>	395 (71.3) <93.4>	28 (5.1) <6.6>	131 (23.6) <<100.0>>	65 (11.7) <<49.6>>	4 (0.7) <<3.1>>	59 (10.6) <<45.0>>	3 (0.5) <<2.3>>
製造業	4,589 (100.0) 【24.6%】	3,417 (74.5) <100.0>	2,969 (64.7) <86.9>	448 (9.8) <13.1>	1,172 (25.5) <<100.0>>	600 (13.1) <<51.2>>	10 (0.2) <<0.9>>	381 (8.3) <<32.5>>	181 (3.9) <<15.4>>
電・ガ・熱・水	90 (100.0) 【15.3%】	67 (74.4) <100.0>	58 (64.4) <86.6>	9 (10.0) <13.4>	23 (25.6) <<100.0>>	13 (14.4) <<56.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	10 (11.1) <<43.5>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	713 (100.0) 【30.2%】	526 (73.8) <100.0>	372 (52.2) <70.7>	154 (21.6) <29.3>	187 (26.2) <<100.0>>	75 (10.5) <<40.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	69 (9.7) <<36.9>>	43 (6.0) <<23.0>>
運輸、郵便	1,026 (100.0) 【17.0%】	527 (51.4) <100.0>	417 (40.6) <79.1>	110 (10.7) <20.9>	499 (48.6) <<100.0>>	434 (42.3) <<87.0>>	10 (1.0) <<2.0>>	39 (3.8) <<7.8>>	16 (1.6) <<3.2>>
卸売、小売	6,142 (100.0) 【33.1%】	2,727 (44.4) <100.0>	2,151 (35.0) <78.9>	576 (9.4) <21.1>	3,415 (55.6) <<100.0>>	2,209 (36.0) <<64.7>>	16 (0.3) <<0.5>>	275 (4.5) <<8.1>>	915 (14.9) <<26.8>>
金融、保険	1,133 (100.0) 【47.0%】	915 (80.8) <100.0>	838 (74.0) <91.6>	77 (6.8) <8.4>	218 (19.2) <<100.0>>	169 (14.9) <<77.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	39 (3.4) <<17.9>>	10 (0.9) <<4.6>>
不動産、物品賃貸	379 (100.0) 【36.6%】	278 (73.4) <100.0>	233 (61.5) <83.8>	45 (11.9) <16.2>	101 (26.6) <<100.0>>	87 (23.0) <<86.1>>	1 (0.3) <<1.0>>	13 (3.4) <<12.9>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	168 (100.0) 【22.1%】	109 (64.9) <100.0>	100 (59.5) <91.7>	9 (5.4) <8.3>	59 (35.1) <<100.0>>	48 (28.6) <<81.4>>	1 (0.6) <<1.7>>	2 (1.2) <<3.4>>	8 (4.8) <<13.6>>
宿泊、飲食サービス	919 (100.0) 【54.1%】	336 (36.6) <100.0>	310 (33.7) <92.3>	26 (2.8) <7.7>	583 (63.4) <<100.0>>	491 (53.4) <<84.2>>	29 (3.2) <<5.0>>	21 (2.3) <<3.6>>	42 (4.6) <<7.2>>
生活関連 サービス、娯楽	1,238 (100.0) 【49.1%】	706 (57.0) <100.0>	506 (40.9) <71.7>	200 (16.2) <28.3>	532 (43.0) <<100.0>>	483 (39.0) <<90.8>>	12 (1.0) <<2.3>>	15 (1.2) <<2.8>>	22 (1.8) <<4.1>>
教育、学習支援	2,667 (100.0) 【49.1%】	1,789 (67.1) <100.0>	1,414 (53.0) <79.0>	375 (14.1) <21.0>	878 (32.9) <<100.0>>	606 (22.7) <<69.0>>	234 (8.8) <<26.7>>	30 (1.1) <<3.4>>	8 (0.3) <<0.9>>
医療、福祉	9,834 (100.0) 【73.6%】	7,910 (80.4) <100.0>	7,503 (76.3) <94.9>	407 (4.1) <5.1>	1,924 (19.6) <<100.0>>	1,582 (16.1) <<82.2>>	38 (0.4) <<2.0>>	32 (0.3) <<1.7>>	272 (2.8) <<14.1>>
複合サービス	2,405 (100.0) 【52.0%】	1,268 (52.7) <100.0>	675 (28.1) <53.2>	593 (24.7) <46.8>	1,137 (47.3) <<100.0>>	1,086 (45.2) <<95.5>>	4 (0.2) <<0.4>>	47 (2.0) <<4.1>>	0 (0.0) <<0.0>>
サービス (他に分類されないもの)	2,725 (100.0) 【49.4%】	1,159 (42.5) <100.0>	775 (28.4) <66.9>	384 (14.1) <33.1>	1,566 (57.5) <<100.0>>	1,357 (49.8) <<86.7>>	72 (2.6) <<4.6>>	22 (0.8) <<1.4>>	115 (4.2) <<7.3>>
9人以下	465 (100.0) 【43.7%】	239 (51.4) <100.0>	234 (50.3) <97.9>	5 (1.1) <2.1>	226 (48.6) <<100.0>>	214 (46.0) <<94.7>>	9 (1.9) <<4.0>>	1 (0.2) <<0.4>>	2 (0.4) <<0.9>>
10～29人	1,850 (100.0) 【37.7%】	1,063 (57.5) <100.0>	883 (47.7) <83.1>	180 (9.7) <16.9>	787 (42.5) <<100.0>>	705 (38.1) <<89.6>>	13 (0.7) <<1.7>>	37 (2.0) <<4.7>>	32 (1.7) <<4.1>>
30～99人以下	6,022 (100.0) 【41.4%】	3,554 (59.0) <100.0>	3,138 (52.1) <88.3>	416 (6.9) <11.7>	2,468 (41.0) <<100.0>>	2,065 (34.3) <<83.7>>	136 (2.3) <<5.5>>	92 (1.5) <<3.7>>	175 (2.9) <<7.1>>
100～299人以下	12,527 (100.0) 【45.3%】	8,615 (68.8) <100.0>	6,958 (55.5) <80.8>	1,657 (13.2) <19.2>	3,912 (31.2) <<100.0>>	3,466 (27.7) <<88.6>>	28 (0.2) <<0.7>>	269 (2.1) <<6.9>>	149 (1.2) <<3.8>>
300人以上	13,718 (100.0) 【33.9%】	8,686 (63.3) <100.0>	7,503 (54.7) <86.4>	1,183 (8.6) <13.6>	5,032 (36.7) <<100.0>>	2,855 (20.8) <<56.7>>	245 (1.8) <<4.9>>	655 (4.8) <<13.0>>	1,277 (9.3) <<25.4>>
労働組合(有)	14,384 (100.0) 【31.5%】	8,393 (58.3) <100.0>	6,312 (43.9) <75.2>	2,081 (14.5) <24.8>	5,991 (41.7) <<100.0>>	3,958 (27.5) <<66.1>>	250 (1.7) <<4.2>>	679 (4.7) <<11.3>>	1,104 (7.7) <<18.4>>
労働組合(無)	20,198 (100.0) 【47.1%】	13,764 (68.1) <100.0>	12,404 (61.4) <90.1>	1,360 (6.7) <9.9>	6,434 (31.9) <<100.0>>	5,347 (26.5) <<83.1>>	181 (0.9) <<2.8>>	375 (1.9) <<5.8>>	531 (2.6) <<8.3>>
H29調査計	32,401 (100.0) 【40.6%】	20,915 (64.6) <100.0>	17,687 (54.6) <84.6>	3,228 (10.0) <15.4>	11,486 (35.4) <<100.0>>	8,582 (26.5) <<74.7>>	412 (1.3) <<3.6>>	841 (2.6) <<7.3>>	1,651 (5.1) <<14.4>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの女性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事業所	労働組合		就業規則	
			ある	ない	ある	ない
調査計		726 (100.0)	140 (19.3)	586 (80.7)	715 (98.5)	11 (1.5)
建設業		79 (100.0)	8 (10.1)	71 (89.9)	77 (97.5)	2 (2.5)
製造業		114 (100.0)	31 (27.2)	83 (72.8)	114 (100.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信		15 (100.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	15 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便		60 (100.0)	17 (28.3)	43 (71.7)	60 (100.0)	0 (0.0)
卸売、小売		168 (100.0)	24 (14.3)	144 (85.7)	162 (96.4)	6 (3.6)
金融、保険		18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)	18 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)
学術研究、 専門・技術サービス		14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		31 (100.0)	3 (9.7)	28 (90.3)	31 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽		41 (100.0)	3 (7.3)	38 (92.7)	41 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	19 (95.0)	1 (5.0)
医療、福祉		69 (100.0)	6 (8.7)	63 (91.3)	69 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス		22 (100.0)	16 (72.7)	6 (27.3)	22 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	7 (13.5)	45 (86.5)	51 (98.1)	1 (1.9)
9人以下		106 (100.0)	6 (5.7)	100 (94.3)	98 (92.5)	8 (7.5)
10～29人		208 (100.0)	18 (8.7)	190 (91.3)	205 (98.6)	3 (1.4)
30～99人以下		208 (100.0)	29 (13.9)	179 (86.1)	208 (100.0)	0 (0.0)
100～299人以下		136 (100.0)	45 (33.1)	91 (66.9)	136 (100.0)	0 (0.0)
300人以上		68 (100.0)	42 (61.8)	26 (38.2)	68 (100.0)	0 (0.0)
H29調査計		702 (100.0)	132 (18.8)	570 (81.2)	693 (98.7)	9 (1.3)

表7 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
調査計	693 (100.0)	191 (27.6)	451 (65.1)	2 (0.3)	9 (1.3)	37 (5.3)	3 (0.4)	39 : 22
建設業	78 (100.0)	24 (30.8)	52 (66.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	0 (0.0)	38 : 11
製造業	113 (100.0)	43 (38.1)	68 (60.2)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	0 (0.0)	39 : 28
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 21
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 56
運輸、郵便	59 (100.0)	10 (16.9)	46 (78.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.4)	1 (1.7)	39 : 57
卸売、小売	167 (100.0)	45 (26.9)	91 (54.5)	1 (0.6)	4 (2.4)	24 (14.4)	2 (1.2)	40 : 00
金融、保険	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 13
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	2 (11.8)	13 (76.5)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	40 : 06
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 14
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	5 (16.7)	20 (66.7)	0 (0.0)	1 (3.3)	4 (13.3)	0 (0.0)	37 : 08
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	6 (15.0)	31 (77.5)	0 (0.0)	1 (2.5)	2 (5.0)	0 (0.0)	39 : 13
教育、学習支援	20 (100.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 28
医療、福祉	69 (100.0)	14 (20.3)	54 (78.3)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 42
複合サービス	22 (100.0)	10 (45.5)	12 (54.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 33
サービス (他に分類されないもの)	27 (100.0)	3 (11.1)	22 (81.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.4)	0 (0.0)	40 : 07
9人以下	101 (100.0)	20 (19.8)	52 (51.5)	1 (1.0)	3 (3.0)	22 (21.8)	3 (3.0)	39 : 51
10~29人	202 (100.0)	40 (19.8)	149 (73.8)	0 (0.0)	4 (2.0)	9 (4.5)	0 (0.0)	39 : 37
30~99人以下	199 (100.0)	50 (25.1)	142 (71.4)	0 (0.0)	2 (1.0)	5 (2.5)	0 (0.0)	39 : 11
100~299人以下	126 (100.0)	46 (36.5)	78 (61.9)	1 (0.8)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	39 : 03
300人以上	65 (100.0)	35 (53.8)	30 (46.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 58
労働組合(有)	133 (100.0)	75 (56.4)	56 (42.1)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)	0 (0.0)	38 : 45
労働組合(無)	560 (100.0)	116 (20.7)	395 (70.5)	2 (0.4)	8 (1.4)	36 (6.4)	3 (0.5)	39 : 30
H29調査計	695 (100.0)	188 (27.1)	462 (66.5)	4 (0.6)	13 (1.9)	22 (3.2)	6 (0.9)	39 : 42

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表8 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		40:00未満	40:00	40:01～42:00	42:01～44:00	44:01～46:00	46:01～
調査計	56,159 (100.0)	21,685 (38.6)	33,617 (59.9)	152 (0.3)	164 (0.3)	524 (0.9)	17 (0.0)
建設業	4,286 (100.0)	2,052 (47.9)	2,222 (51.8)	0 (0.0)	5 (0.1)	7 (0.2)	0 (0.0)
製造業	15,113 (100.0)	5,163 (34.2)	9,853 (65.2)	0 (0.0)	41 (0.3)	56 (0.4)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	498 (100.0)	264 (53.0)	234 (47.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,171 (100.0)	629 (53.7)	542 (46.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,521 (100.0)	1,438 (31.8)	3,057 (67.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (0.5)	2 (0.0)
卸売、小売	7,090 (100.0)	3,148 (44.4)	3,524 (49.7)	7 (0.1)	54 (0.8)	342 (4.8)	15 (0.2)
金融、保険	1,994 (100.0)	1,265 (63.4)	729 (36.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	786 (100.0)	28 (3.6)	605 (77.0)	145 (18.4)	0 (0.0)	8 (1.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	633 (100.0)	228 (36.0)	405 (64.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	804 (100.0)	245 (30.5)	525 (65.3)	0 (0.0)	9 (1.1)	25 (3.1)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	1,397 (100.0)	296 (21.2)	1,035 (74.1)	0 (0.0)	20 (1.4)	46 (3.3)	0 (0.0)
教育、学習支援	2,819 (100.0)	1,938 (68.7)	881 (31.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	10,471 (100.0)	3,015 (28.8)	7,421 (70.9)	0 (0.0)	35 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	2,275 (100.0)	1,503 (66.1)	772 (33.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,301 (100.0)	473 (20.6)	1,812 (78.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (0.7)	0 (0.0)
9人以下	712 (100.0)	128 (18.0)	401 (56.3)	7 (1.0)	16 (2.2)	143 (20.1)	17 (2.4)
10～29人	3,341 (100.0)	718 (21.5)	2,456 (73.5)	0 (0.0)	72 (2.2)	95 (2.8)	0 (0.0)
30～99人以下	9,925 (100.0)	2,403 (24.2)	7,250 (73.0)	0 (0.0)	76 (0.8)	196 (2.0)	0 (0.0)
100～299人以下	18,522 (100.0)	7,119 (38.4)	11,168 (60.3)	145 (0.8)	0 (0.0)	90 (0.5)	0 (0.0)
300人以上	23,659 (100.0)	11,317 (47.8)	12,342 (52.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	26,069 (100.0)	14,180 (54.4)	11,853 (45.5)	0 (0.0)	18 (0.1)	18 (0.1)	0 (0.0)
労働組合(無)	30,090 (100.0)	7,505 (24.9)	21,764 (72.3)	152 (0.5)	146 (0.5)	506 (1.7)	17 (0.1)
H29調査計	54,339 (100.0)	18,914 (34.8)	34,674 (63.8)	39 (0.1)	217 (0.4)	435 (0.8)	60 (0.1)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表9 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	716 (100.0)	88 (12.3)	82 (11.5)	196 (27.4)	140 (19.6)	98 (13.7)	112 (15.6)	2,106
建設業	78 (100.0)	3 (3.8)	5 (6.4)	24 (30.8)	17 (21.8)	20 (25.6)	9 (11.5)	2,150
製造業	113 (100.0)	16 (14.2)	21 (18.6)	27 (23.9)	19 (16.8)	15 (13.3)	15 (13.3)	2,058
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,038
情報通信	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	6 (40.0)	4 (26.7)	3 (20.0)	0 (0.0)	2,083
運輸、郵便	59 (100.0)	5 (8.5)	2 (3.4)	13 (22.0)	11 (18.6)	6 (10.2)	22 (37.3)	2,235
卸売、小売	166 (100.0)	11 (6.6)	17 (10.2)	41 (24.7)	36 (21.7)	24 (14.5)	37 (22.3)	2,163
金融、保険	18 (100.0)	5 (27.8)	3 (16.7)	9 (50.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,960
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	3 (17.6)	1 (5.9)	3 (17.6)	2 (11.8)	7 (41.2)	1 (5.9)	2,133
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	4 (28.6)	1 (7.1)	4 (28.6)	2 (14.3)	2,124
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	3 (10.0)	1 (3.3)	6 (20.0)	9 (30.0)	3 (10.0)	8 (26.7)	2,178
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	2 (5.3)	3 (7.9)	10 (26.3)	12 (31.6)	6 (15.8)	5 (13.2)	2,152
教育、学習支援	20 (100.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	2,083
医療、福祉	68 (100.0)	18 (26.5)	10 (14.7)	28 (41.2)	7 (10.3)	1 (1.5)	4 (5.9)	1,962
複合サービス	22 (100.0)	10 (45.5)	4 (18.2)	4 (18.2)	2 (9.1)	1 (4.5)	1 (4.5)	1,905
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5)	6 (11.5)	15 (28.8)	15 (28.8)	6 (11.5)	4 (7.7)	2,080
9人以下	103 (100.0)	11 (10.7)	13 (12.6)	20 (19.4)	19 (18.4)	17 (16.5)	23 (22.3)	2,153
10～29人	205 (100.0)	19 (9.3)	19 (9.3)	70 (34.1)	40 (19.5)	26 (12.7)	31 (15.1)	2,118
30～99人以下	206 (100.0)	27 (13.1)	24 (11.7)	48 (23.3)	44 (21.4)	28 (13.6)	35 (17.0)	2,100
100～299人以下	134 (100.0)	21 (15.7)	14 (10.4)	37 (27.6)	27 (20.1)	18 (13.4)	17 (12.7)	2,084
300人以上	68 (100.0)	10 (14.7)	12 (17.6)	21 (30.9)	10 (14.7)	9 (13.2)	6 (8.8)	2,066
労働組合(有)	138 (100.0)	30 (21.7)	25 (18.1)	31 (22.5)	22 (15.9)	14 (10.1)	16 (11.6)	2,049
労働組合(無)	578 (100.0)	58 (10.0)	57 (9.9)	165 (28.5)	118 (20.4)	84 (14.5)	96 (16.6)	2,120
H29調査計	672 (100.0)	79 (11.8)	97 (14.4)	169 (25.1)	122 (18.2)	82 (12.2)	123 (18.3)	2,132

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表10 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	56,291 (100.0)	7,125 (12.7)	10,539 (18.7)	13,986 (24.8)	11,519 (20.5)	6,135 (10.9)	6,987 (12.4)
建設業	4,200 (100.0)	94 (2.2)	190 (4.5)	552 (13.1)	806 (19.2)	1,244 (29.6)	1,314 (31.3)
製造業	15,113 (100.0)	1,292 (8.5)	4,904 (32.4)	2,901 (19.2)	3,870 (25.6)	1,149 (7.6)	997 (6.6)
電・ガ・熱・水	498 (100.0)	0 (0.0)	144 (28.9)	147 (29.5)	207 (41.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,496 (100.0)	140 (9.4)	0 (0.0)	658 (44.0)	356 (23.8)	342 (22.9)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,521 (100.0)	120 (2.7)	38 (0.8)	605 (13.4)	1,108 (24.5)	706 (15.6)	1,944 (43.0)
卸売、小売	7,076 (100.0)	252 (3.6)	717 (10.1)	2,098 (29.6)	2,122 (30.0)	901 (12.7)	986 (13.9)
金融、保険	1,994 (100.0)	99 (5.0)	93 (4.7)	1,259 (63.1)	543 (27.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	786 (100.0)	31 (3.9)	44 (5.6)	36 (4.6)	13 (1.7)	517 (65.8)	145 (18.4)
学術研究、 専門・技術サービス	639 (100.0)	17 (2.7)	40 (6.3)	112 (17.5)	40 (6.3)	338 (52.9)	92 (14.4)
宿泊、飲食サービス	804 (100.0)	100 (12.4)	10 (1.2)	272 (33.8)	138 (17.2)	66 (8.2)	218 (27.1)
生活関連 サービス、娯楽	1,345 (100.0)	55 (4.1)	30 (2.2)	321 (23.9)	382 (28.4)	461 (34.3)	96 (7.1)
教育、学習支援	2,819 (100.0)	337 (12.0)	2,123 (75.3)	64 (2.3)	105 (3.7)	112 (4.0)	78 (2.8)
医療、福祉	10,424 (100.0)	2,621 (25.1)	1,891 (18.1)	3,850 (36.9)	1,192 (11.4)	28 (0.3)	842 (8.1)
複合サービス	2,275 (100.0)	1,395 (61.3)	168 (7.4)	357 (15.7)	240 (10.5)	107 (4.7)	8 (0.4)
サービス (他に分類されないもの)	2,301 (100.0)	572 (24.9)	147 (6.4)	754 (32.8)	397 (17.3)	164 (7.1)	267 (11.6)
9人以下	719 (100.0)	65 (9.0)	102 (14.2)	161 (22.4)	123 (17.1)	102 (14.2)	166 (23.1)
10～29人	3,304 (100.0)	238 (7.2)	329 (10.0)	1,024 (31.0)	623 (18.9)	541 (16.4)	549 (16.6)
30～99人以下	9,855 (100.0)	1,167 (11.8)	1,105 (11.2)	2,385 (24.2)	1,876 (19.0)	1,444 (14.7)	1,878 (19.1)
100～299人以下	18,429 (100.0)	3,689 (20.0)	2,171 (11.8)	4,629 (25.1)	3,602 (19.5)	2,268 (12.3)	2,070 (11.2)
300人以上	23,984 (100.0)	1,966 (8.2)	6,832 (28.5)	5,787 (24.1)	5,295 (22.1)	1,780 (7.4)	2,324 (9.7)
労働組合(有)	26,069 (100.0)	3,545 (13.6)	7,350 (28.2)	4,401 (16.9)	6,110 (23.4)	1,919 (7.4)	2,744 (10.5)
労働組合(無)	30,222 (100.0)	3,580 (11.8)	3,189 (10.6)	9,585 (31.7)	5,409 (17.9)	4,216 (14.0)	4,243 (14.0)
H29調査計	53,735 (100.0)	6,859 (12.8)	10,954 (20.4)	12,878 (24.0)	10,139 (18.9)	6,123 (11.4)	6,782 (12.6)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表11 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	716 (100.0)	183 (25.6)	165 (23.0)	294 (41.1)	45 (6.3)	18 (2.5)	11 (1.5)	1,967
建設業	78 (100.0)	14 (17.9)	12 (15.4)	44 (56.4)	3 (3.8)	5 (6.4)	0 (0.0)	2,014
製造業	113 (100.0)	42 (37.2)	31 (27.4)	36 (31.9)	3 (2.7)	1 (0.9)	0 (0.0)	1,902
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,978
情報通信	15 (100.0)	6 (40.0)	6 (40.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,912
運輸、郵便	59 (100.0)	10 (16.9)	18 (30.5)	25 (42.4)	4 (6.8)	0 (0.0)	2 (3.4)	1,991
卸売、小売	166 (100.0)	22 (13.3)	40 (24.1)	72 (43.4)	16 (9.6)	10 (6.0)	6 (3.6)	2,027
金融、保険	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,807
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	3 (17.6)	4 (23.5)	7 (41.2)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	2,000
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	6 (42.9)	5 (35.7)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,920
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	3 (10.0)	4 (13.3)	15 (50.0)	5 (16.7)	1 (3.3)	2 (6.7)	2,055
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	6 (15.8)	5 (13.2)	23 (60.5)	3 (7.9)	0 (0.0)	1 (2.6)	2,040
教育、学習支援	20 (100.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	11 (55.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,929
医療、福祉	68 (100.0)	20 (29.4)	15 (22.1)	31 (45.6)	2 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,915
複合サービス	22 (100.0)	14 (63.6)	4 (18.2)	4 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,783
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	14 (26.9)	14 (26.9)	19 (36.5)	5 (9.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,949
9人以下	103 (100.0)	19 (18.4)	20 (19.4)	30 (29.1)	13 (12.6)	15 (14.6)	6 (5.8)	2,025
10～29人	205 (100.0)	35 (17.1)	44 (21.5)	106 (51.7)	15 (7.3)	2 (1.0)	3 (1.5)	1,997
30～99人以下	206 (100.0)	55 (26.7)	38 (18.4)	97 (47.1)	13 (6.3)	1 (0.5)	2 (1.0)	1,955
100～299人以下	134 (100.0)	40 (29.9)	42 (31.3)	49 (36.6)	3 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,937
300人以上	68 (100.0)	34 (50.0)	21 (30.9)	12 (17.6)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,884
労働組合(有)	138 (100.0)	65 (47.1)	44 (31.9)	24 (17.4)	4 (2.9)	0 (0.0)	1 (0.7)	1,883
労働組合(無)	578 (100.0)	118 (20.4)	121 (20.9)	270 (46.7)	41 (7.1)	18 (3.1)	10 (1.7)	1,987
H29調査計	672 (100.0)	172 (25.6)	174 (25.9)	263 (39.1)	38 (5.7)	15 (2.2)	10 (1.5)	1,971

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表12 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)、時間

産業別	区分 適用労働者	時間内訳						平均時間
		1,900未満	1,900～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～2,299	2,300以上	
調査計	56,291 (100.0)	19,334 (34.3)	19,012 (33.8)	16,590 (29.5)	1,043 (1.9)	178 (0.3)	134 (0.2)	1,969
建設業	4,200 (100.0)	573 (13.6)	1,751 (41.7)	1,776 (42.3)	65 (1.5)	35 (0.8)	0 (0.0)	2,014
製造業	15,113 (100.0)	6,429 (42.5)	6,223 (41.2)	2,314 (15.3)	89 (0.6)	58 (0.4)	0 (0.0)	1,903
電・ガ・熱・水	498 (100.0)	220 (44.2)	21 (4.2)	257 (51.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,978
情報通信	1,496 (100.0)	848 (56.7)	536 (35.8)	76 (5.1)	36 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,912
運輸、郵便	4,521 (100.0)	721 (15.9)	2,162 (47.8)	1,437 (31.8)	147 (3.3)	0 (0.0)	54 (1.2)	1,991
卸売、小売	7,076 (100.0)	603 (8.5)	3,419 (48.3)	2,615 (37.0)	322 (4.6)	75 (1.1)	42 (0.6)	2,027
金融、保険	1,994 (100.0)	925 (46.4)	1,069 (53.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,807
不動産、物品賃貸	786 (100.0)	31 (3.9)	144 (18.3)	451 (57.4)	152 (19.3)	8 (1.0)	0 (0.0)	2,000
学術研究、 専門・技術サービス	639 (100.0)	288 (45.1)	182 (28.5)	123 (19.2)	46 (7.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,920
宿泊、飲食サービス	804 (100.0)	100 (12.4)	129 (16.0)	517 (64.3)	42 (5.2)	2 (0.2)	14 (1.7)	2,055
生活関連 サービス、娯楽	1,345 (100.0)	197 (14.6)	454 (33.8)	626 (46.5)	44 (3.3)	0 (0.0)	24 (1.8)	2,040
教育、学習支援	2,819 (100.0)	2,456 (87.1)	36 (1.3)	327 (11.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,929
医療、福祉	10,424 (100.0)	3,367 (32.3)	2,038 (19.6)	4,960 (47.6)	59 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,915
複合サービス	2,275 (100.0)	1,671 (73.5)	249 (10.9)	355 (15.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,783
サービス (他に分類されないもの)	2,301 (100.0)	905 (39.3)	599 (26.0)	756 (32.9)	41 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,949
9人以下	719 (100.0)	121 (16.8)	140 (19.5)	255 (35.5)	77 (10.7)	88 (12.2)	38 (5.3)	2,027
10～29人	3,304 (100.0)	482 (14.6)	762 (23.1)	1,751 (53.0)	245 (7.4)	32 (1.0)	32 (1.0)	1,997
30～99人以下	9,855 (100.0)	2,434 (24.7)	2,137 (21.7)	4,682 (47.5)	480 (4.9)	58 (0.6)	64 (0.6)	1,955
100～299人以下	18,429 (100.0)	5,936 (32.2)	6,071 (32.9)	6,186 (33.6)	236 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,937
300人以上	23,984 (100.0)	10,361 (43.2)	9,902 (41.3)	3,716 (15.5)	5 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,884
労働組合(有)	26,069 (100.0)	11,447 (43.9)	11,736 (45.0)	2,782 (10.7)	64 (0.2)	0 (0.0)	40 (0.2)	1,883
労働組合(無)	30,222 (100.0)	7,887 (26.1)	7,276 (24.1)	13,808 (45.7)	979 (3.2)	178 (0.6)	94 (0.3)	1,987
H29調査計	53,735 (100.0)	22,512 (41.9)	15,805 (29.4)	14,339 (26.7)	774 (1.4)	139 (0.3)	166 (0.3)	1,973

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表13 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
調査計	688 (100.0)	339 (49.3)	94 (13.7)	53 (7.7)	60 (8.7)	34 (4.9)	108 (15.7)	145
建設業	70 (100.0)	35 (50.0)	5 (7.1)	7 (10.0)	8 (11.4)	2 (2.9)	13 (18.6)	152
製造業	113 (100.0)	47 (41.6)	20 (17.7)	11 (9.7)	12 (10.6)	5 (4.4)	18 (15.9)	154
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	59
情報通信	15 (100.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	2 (13.3)	0 (0.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	171
運輸、郵便	57 (100.0)	16 (28.1)	6 (10.5)	3 (5.3)	7 (12.3)	5 (8.8)	20 (35.1)	252
卸売、小売	159 (100.0)	77 (48.4)	19 (11.9)	13 (8.2)	16 (10.1)	6 (3.8)	28 (17.6)	143
金融、保険	17 (100.0)	5 (29.4)	3 (17.6)	3 (17.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	1 (5.9)	162
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	7 (46.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	3 (20.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	151
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	3 (25.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	238
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	15 (55.6)	2 (7.4)	2 (7.4)	1 (3.7)	0 (0.0)	7 (25.9)	137
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	17 (45.9)	10 (27.0)	2 (5.4)	4 (10.8)	2 (5.4)	2 (5.4)	115
教育、学習支援	20 (100.0)	10 (50.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	154
医療、福祉	66 (100.0)	59 (89.4)	3 (4.5)	0 (0.0)	1 (1.5)	2 (3.0)	1 (1.5)	48
複合サービス	22 (100.0)	13 (59.1)	6 (27.3)	2 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	122
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	28 (53.8)	10 (19.2)	2 (3.8)	2 (3.8)	3 (5.8)	7 (13.5)	130
9人以下	97 (100.0)	56 (57.7)	11 (11.3)	3 (3.1)	6 (6.2)	2 (2.1)	19 (19.6)	133
10～29人	191 (100.0)	107 (56.0)	19 (9.9)	13 (6.8)	18 (9.4)	10 (5.2)	24 (12.6)	130
30～99人以下	198 (100.0)	92 (46.5)	34 (17.2)	16 (8.1)	17 (8.6)	7 (3.5)	32 (16.2)	150
100～299人以下	134 (100.0)	62 (46.3)	23 (17.2)	11 (8.2)	10 (7.5)	5 (3.7)	23 (17.2)	147
300人以上	68 (100.0)	22 (32.4)	7 (10.3)	10 (14.7)	9 (13.2)	10 (14.7)	10 (14.7)	181
労働組合(有)	138 (100.0)	54 (39.1)	23 (16.7)	14 (10.1)	16 (11.6)	10 (7.2)	21 (15.2)	165
労働組合(無)	550 (100.0)	285 (51.8)	71 (12.9)	39 (7.1)	44 (8.0)	24 (4.4)	87 (15.8)	140
H29調査計	663 (100.0)	335 (50.5)	68 (10.3)	57 (8.6)	48 (7.2)	49 (7.4)	106 (16.0)	163

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表14 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
調査計	55,644 (100.0)	25,551 (45.9)	5,271 (9.5)	4,572 (8.2)	6,586 (11.8)	3,808 (6.8)	9,856 (17.7)
建設業	4,093 (100.0)	1,141 (27.9)	167 (4.1)	251 (6.1)	475 (11.6)	254 (6.2)	1,805 (44.1)
製造業	15,113 (100.0)	6,096 (40.3)	1,741 (11.5)	1,469 (9.7)	1,174 (7.8)	1,107 (7.3)	3,526 (23.3)
電・ガ・熱・水	498 (100.0)	278 (55.8)	220 (44.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,496 (100.0)	276 (18.4)	97 (6.5)	361 (24.1)	0 (0.0)	551 (36.8)	211 (14.1)
運輸、郵便	4,483 (100.0)	755 (16.8)	217 (4.8)	126 (2.8)	730 (16.3)	454 (10.1)	2,201 (49.1)
卸売、小売	6,836 (100.0)	2,813 (41.1)	818 (12.0)	1,043 (15.3)	1,152 (16.9)	149 (2.2)	861 (12.6)
金融、保険	1,956 (100.0)	78 (4.0)	571 (29.2)	616 (31.5)	639 (32.7)	6 (0.3)	46 (2.4)
不動産、物品賃貸	762 (100.0)	90 (11.8)	18 (2.4)	251 (32.9)	239 (31.4)	0 (0.0)	164 (21.5)
学術研究、 専門・技術サービス	561 (100.0)	6 (1.1)	48 (8.6)	83 (14.8)	0 (0.0)	169 (30.1)	255 (45.5)
宿泊、飲食サービス	787 (100.0)	438 (55.7)	77 (9.8)	64 (8.1)	2 (0.3)	0 (0.0)	206 (26.2)
生活関連 サービス、娯楽	1340 (100.0)	447 (33.4)	321 (24.0)	62 (4.6)	106 (7.9)	367 (27.4)	37 (2.8)
教育、学習支援	2,819 (100.0)	845 (30.0)	114 (4.0)	7 (0.2)	1,775 (63.0)	7 (0.2)	71 (2.5)
医療、福祉	10324 (100.0)	9421 (91.3)	61 (0.6)	0 (0.0)	24 (0.2)	697 (6.8)	121 (1.2)
複合サービス	2,275 (100.0)	1,917 (84.3)	189 (8.3)	161 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.4)
サービス (他に分類されないもの)	2,301 (100.0)	950 (41.3)	612 (26.6)	78 (3.4)	270 (11.7)	47 (2.0)	344 (15.0)
9人以下	686 (100.0)	393 (57.3)	80 (11.7)	25 (3.6)	36 (5.2)	19 (2.8)	133 (19.4)
10～29人	3,096 (100.0)	1,576 (50.9)	330 (10.7)	212 (6.8)	341 (11.0)	150 (4.8)	487 (15.7)
30～99人以下	9,449 (100.0)	4,101 (43.4)	1,363 (14.4)	750 (7.9)	1,001 (10.6)	387 (4.1)	1,847 (19.5)
100～299人以下	18,429 (100.0)	9,634 (52.3)	2,144 (11.6)	1,527 (8.3)	1,644 (8.9)	893 (4.8)	2,587 (14.0)
300人以上	23,984 (100.0)	9,847 (41.1)	1,354 (5.6)	2,058 (8.6)	3,564 (14.9)	2,359 (9.8)	4,802 (20.0)
労働組合(有)	26,069 (100.0)	9,917 (38.0)	2,605 (10.0)	1,850 (7.1)	4,390 (16.8)	1,863 (7.1)	5,444 (20.9)
労働組合(無)	29,575 (100.0)	15,634 (52.9)	2,666 (9.0)	2,722 (9.2)	2,196 (7.4)	1,945 (6.6)	4,412 (14.9)
H29調査計	53,580 (100.0)	20,107 (37.5)	8,627 (16.1)	4,428 (8.3)	5,363 (10.0)	5,132 (9.6)	9,923 (18.5)

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表15 常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	平均新規付与日数(A)	平均取得日数(B)	新規付与日数に対する平均取得日数(B)/(A)
調査計		710	17.5	9.2	(52.6)
建設業		76	18.5	10.5	(56.8)
製造業		114	18.7	11.7	(62.6)
電・ガ・熱・水		6	18.5	12.6	(68.1)
情報通信		15	18.1	10.5	(58.0)
運輸、郵便		59	18.0	9.3	(51.7)
卸売、小売		165	16.6	6.7	(40.4)
金融、保険		18	19.1	8.2	(42.9)
不動産、物品賃貸		17	14.1	5.3	(37.6)
学術研究、 専門・技術サービス		14	17.8	6.4	(36.0)
宿泊、飲食サービス		31	15.5	6.0	(38.7)
生活関連 サービス、娯楽		37	14.7	6.5	(44.2)
教育、学習支援		19	19.5	9.4	(48.2)
医療、福祉		65	15.9	8.4	(52.8)
複合サービス		22	18.0	7.3	(40.6)
サービス (他に分類されないもの)		52	16.3	7.9	(48.5)
9人以下		105	16.2	8.7	(53.7)
10～29人		200	16.3	7.7	(47.2)
30～99人以下		204	16.4	7.6	(46.3)
100～299人以下		133	17	9	(51.5)
300人以上		68	18.7	10.6	(56.7)
労働組合(有)		138	18.9	10.4	(55.0)
労働組合(無)		572	16.4	8.2	(50.0)
H29調査計		673	18.0	9.2	(51.1)

(注)常用労働者1人平均の母数は、正社員のみである。

表16 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事業所

産業別	区分	回 答 事業所	以前から設けてい た、又は設けた	導入予定	未 定
調査計		724 (100.0)	203 (28.0)	156 (21.5)	365 (50.4)
建設業		78 (100.0)	16 (20.5)	20 (25.6)	42 (53.8)
製造業		114 (100.0)	36 (31.6)	21 (18.4)	57 (50.0)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	4 (66.7)
情報通信		15 (100.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	6 (40.0)
運輸、郵便		60 (100.0)	12 (20.0)	14 (23.3)	34 (56.7)
卸売、小売		168 (100.0)	32 (19.0)	37 (22.0)	99 (58.9)
金融、保険		18 (100.0)	5 (27.8)	5 (27.8)	8 (44.4)
不動産、物品賃貸		17 (100.0)	4 (23.5)	5 (29.4)	8 (47.1)
学術研究、 専門・技術サービス		14 (100.0)	6 (42.9)	1 (7.1)	7 (50.0)
宿泊、飲食サービス		31 (100.0)	3 (9.7)	9 (29.0)	19 (61.3)
生活関連 サービス、娯楽		41 (100.0)	8 (19.5)	11 (26.8)	22 (53.7)
教育、学習支援		20 (100.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	4 (20.0)
医療、福祉		68 (100.0)	38 (55.9)	10 (14.7)	20 (29.4)
複合サービス		22 (100.0)	7 (31.8)	4 (18.2)	11 (50.0)
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	17 (32.7)	11 (21.2)	24 (46.2)
9人以下		105 (100.0)	20 (19.0)	23 (21.9)	62 (59.0)
10～29人		208 (100.0)	55 (26.4)	56 (26.9)	97 (46.6)
30～99人以下		207 (100.0)	62 (30.0)	42 (20.3)	103 (49.8)
100～299人以下		136 (100.0)	43 (31.6)	22 (16.2)	71 (52.2)
300人以上		68 (100.0)	23 (33.8)	13 (19.1)	32 (47.1)
労働組合(有)		140 (100.0)	45 (32.1)	28 (20.0)	67 (47.9)
労働組合(無)		584 (100.0)	158 (27.1)	128 (21.9)	298 (51.0)
H29調査計		694 (100.0)	199 (28.7)	155 (22.3)	340 (49.0)

表17 育児休業対象者の出産後の状況

単位:人(%)

産業別 区分	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	1,009 (100.0)	955 (94.6)	19 (1.9)	29 (2.9)	1,003 (100.0)	68 (6.8)	933 (93.0)	2 (0.2)
建設業	25 (100.0)	24 (96.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	86 (100.0)	4 (4.7)	82 (95.3)	0 (0.0)
製造業	154 (100.0)	143 (92.9)	3 (1.9)	8 (5.2)	448 (100.0)	24 (5.4)	424 (94.6)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	28 (100.0)	28 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 (100.0)	2 (5.4)	35 (94.6)	0 (0.0)
運輸、郵便	22 (100.0)	20 (90.9)	2 (9.1)	0 (0.0)	87 (100.0)	2 (2.3)	85 (97.7)	0 (0.0)
卸売、小売	158 (100.0)	142 (89.9)	5 (3.2)	5 (3.2)	114 (100.0)	5 (4.4)	109 (95.6)	0 (0.0)
金融、保険	43 (100.0)	41 (95.3)	2 (4.7)	0 (0.0)	40 (100.0)	4 (10.0)	36 (90.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	24 (100.0)	22 (91.7)	0 (0.0)	2 (8.3)	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	1 (4.8)	20 (95.2)	0 (0.0)
教育、学習支援	109 (100.0)	108 (99.1)	0 (0.0)	1 (0.9)	11 (100.0)	9 (81.8)	2 (18.2)	0 (0.0)
医療、福祉	312 (100.0)	303 (97.1)	1 (0.3)	8 (2.6)	81 (100.0)	12 (14.8)	69 (85.2)	0 (0.0)
複合サービス	45 (100.0)	42 (93.3)	1 (2.2)	2 (4.4)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	35 (100.0)	29 (82.9)	4 (11.4)	2 (5.7)	38 (100.0)	3 (7.9)	35 (92.1)	0 (0.0)
9人以下	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	0 (0.0)	23 (100.0)	1 (4.3)	22 (95.7)	0 (0.0)
10～29人	74 (100.0)	59 (79.7)	5 (6.8)	4 (5.4)	27 (100.0)	7 (25.9)	20 (74.1)	0 (0.0)
30～99人以下	168 (100.0)	163 (97.0)	3 (1.8)	2 (1.2)	100 (100.0)	5 (5.0)	93 (93.0)	2 (2.0)
100～299人以下	356 (100.0)	337 (94.7)	3 (0.8)	16 (4.5)	207 (100.0)	14 (6.8)	193 (93.2)	0 (0.0)
300人以上	396 (100.0)	388 (98.0)	1 (0.3)	7 (1.8)	646 (100.0)	41 (6.3)	605 (93.7)	0 (0.0)
労働組合(有)	392 (100.0)	384 (98.0)	1 (0.3)	7 (1.8)	609 (100.0)	45 (7.4)	564 (92.6)	0 (0.0)
労働組合(無)	617 (100.0)	571 (92.5)	18 (2.9)	22 (3.6)	394 (100.0)	23 (5.8)	369 (93.7)	2 (0.5)
H29調査計	876 (100.0)	846 (96.6)	8 (0.9)	22 (2.5)	873 (100.0)	48 (5.5)	825 (94.5)	0 (0.0)

(注) 育児休業対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表18 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性							男 性						
	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上
調査計	954 (100.0)	4 (0.4)	1 (0.1)	8 (0.8)	24 (2.5)	578 (60.6)	339 (35.5)	68 (100.0)	34 (50.0)	22 (32.4)	4 (5.9)	1 (1.5)	5 (7.4)	2 (2.9)
建設業	24 (100.0)	0 (0.0)	1 (4.2)	0 (0.0)	7 (29.2)	11 (45.8)	5 (20.8)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	143 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	2 (1.4)	90 (62.9)	50 (35.0)	24 (100.0)	12 (50.0)	10 (41.7)	1 (4.2)	0 (0.0)	1 (4.2)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	28 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (14.3)	24 (85.7)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
運輸、郵便	20 (100.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (75.0)	4 (20.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	142 (100.0)	2 (1.4)	0 (0.0)	2 (1.4)	4 (2.8)	75 (52.8)	59 (41.5)	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
金融、保険	41 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (51.2)	20 (48.8)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	4 (22.2)	13 (72.2)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (90.0)	1 (10.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (45.5)	12 (54.5)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	15 (75.0)	3 (15.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	108 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (4.6)	7 (6.5)	65 (60.2)	31 (28.7)	9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)
医療、福祉	303 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	203 (67.0)	99 (32.7)	12 (100.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)
複合サービス	41 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	35 (85.4)	5 (12.2)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	29 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (55.2)	13 (44.8)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	59 (100.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	2 (3.4)	3 (5.1)	22 (37.3)	31 (52.5)	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)
30～99人以下	163 (100.0)	2 (1.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.6)	108 (66.3)	50 (30.7)	5 (100.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	336 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	10 (3.0)	212 (63.1)	113 (33.6)	14 (100.0)	7 (50.0)	5 (35.7)	1 (7.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
300人以上	388 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.0)	10 (2.6)	230 (59.3)	144 (37.1)	41 (100.0)	22 (53.7)	12 (29.3)	2 (4.9)	1 (2.4)	3 (7.3)	1 (2.4)
労働組合(有)	383 (100.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	4 (1.0)	11 (2.9)	215 (56.1)	152 (39.7)	45 (100.0)	22 (48.9)	16 (35.6)	2 (4.4)	0 (0.0)	3 (6.7)	2 (4.4)
労働組合(無)	571 (100.0)	3 (0.5)	1 (0.2)	4 (0.7)	13 (2.3)	363 (63.6)	187 (32.7)	23 (100.0)	12 (52.2)	6 (26.1)	2 (8.7)	1 (4.3)	2 (8.7)	0 (0.0)
H29調査計	846 (100.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	14 (1.7)	23 (2.7)	531 (62.8)	274 (32.4)	48 (100.0)	22 (45.8)	19 (39.6)	2 (4.2)	2 (4.2)	2 (4.2)	1 (2.1)

表19 育児休業制度の規定事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児休業制度を設けて いる 事 業 所	育児休業制度を設けて いない 事 業 所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	726 (100.0)	605 (83.3)	121 (16.7) <100.0>	47 <38.8>	74 <61.2>
建設業	79 (100.0)	53 (67.1)	26 (32.9) <100.0>	10 <38.5>	16 <61.5>
製造業	114 (100.0)	102 (89.5)	12 (10.5) <100.0>	5 <41.7>	7 <58.3>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7)	2 (13.3) <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>
運輸、郵便	60 (100.0)	52 (86.7)	8 (13.3) <100.0>	5 <62.5>	3 <37.5>
卸売、小売	168 (100.0)	121 (72.0)	47 (28.0) <100.0>	15 <31.9>	32 <68.1>
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6) <100.0>	0 <0.0>	3 <100.0>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	25 (80.6)	6 (19.4) <100.0>	1 <16.7>	5 <83.3>
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	35 (85.4)	6 (14.6) <100.0>	3 <50.0>	3 <50.0>
教育、学習支援	20 (100.0)	19 (95.0)	1 (5.0) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
医療、福祉	69 (100.0)	69 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
複合サービス	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6) <100.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	46 (88.5)	6 (11.5) <100.0>	3 <50.0>	3 <50.0>
9人以下	106 (100.0)	47 (44.3)	59 (55.7) <100.0>	16 <27.1>	43 <72.9>
10～29人	208 (100.0)	162 (77.9)	46 (22.1) <100.0>	23 <50.0>	23 <50.0>
30～99人以下	208 (100.0)	192 (92.3)	16 (7.7) <100.0>	8 <50.0>	8 <50.0>
100～299人以下	136 (100.0)	136 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
300人以上	68 (100.0)	68 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	140 (100.0)	137 (97.9)	3 (2.1) <100.0>	2 <66.7>	1 <33.3>
労働組合(無)	586 (100.0)	468 (79.9)	118 (20.1) <100.0>	45 <38.1>	73 <61.9>
H29調査計	694 (100.0)	581 (83.7)	113 (16.3) <100.0>	39 <34.5>	74 <65.5>

(注) < >内は、育児休業制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表20 育児休業を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	答 案 を 設 け て る 事 業 所	休 業 期 間				
			子が満1歳に 達するまで	産休終了後 1年	子が満1歳 6か月に達 するまで	子が満3歳に 達するまで	そ の 他
調査計	726 (100.0)	605 (83.3) <100.0>	423 <69.9>	29 <4.8>	99 <16.4>	28 <4.6>	26 <4.3>
建設業	79 (100.0)	53 (67.1) <100.0>	35 <66.0>	1 <1.9>	13 <24.5>	2 <3.8>	2 <3.8>
製造業	114 (100.0)	102 (89.5) <100.0>	70 <68.6>	4 <3.9>	15 <14.7>	10 <9.8>	3 <2.9>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	2 <33.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7) <100.0>	9 <69.2>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	4 <30.8>
運輸、郵便	60 (100.0)	52 (86.7) <100.0>	40 <76.9>	4 <7.7>	6 <11.5>	1 <1.9>	1 <1.9>
卸売、小売	168 (100.0)	121 (72.0) <100.0>	81 <66.9>	10 <8.3>	21 <17.4>	5 <4.1>	4 <3.3>
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0) <100.0>	14 <77.8>	0 <0.0>	1 <5.6>	0 <0.0>	3 <16.7>
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	14 (82.4) <100.0>	7 <50.0>	1 <7.1>	4 <28.6>	1 <7.1>	1 <7.1>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	9 <69.2>	0 <0.0>	1 <7.7>	2 <15.4>	1 <7.7>
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	25 (80.6) <100.0>	16 <64.0>	1 <4.0>	7 <28.0>	1 <4.0>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	35 (85.4) <100.0>	28 <80.0>	1 <2.9>	4 <11.4>	1 <2.9>	1 <2.9>
教育、学習支援	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	13 <68.4>	0 <0.0>	5 <26.3>	1 <5.3>	0 <0.0>
医療、福祉	69 (100.0)	69 (100.0) <100.0>	52 <75.4>	2 <2.9>	11 <15.9>	2 <2.9>	2 <2.9>
複合サービス	22 (100.0)	19 (86.4) <100.0>	14 <73.7>	2 <10.5>	3 <15.8>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	46 (88.5) <100.0>	32 <69.6>	2 <4.3>	6 <13.0>	2 <4.3>	4 <8.7>
9人以下	106 (100.0)	47 (44.3) <100.0>	33 <70.2>	4 <8.5>	6 <12.8>	1 <2.1>	3 <6.4>
10～29人	208 (100.0)	162 (77.9) <100.0>	111 <68.5>	13 <8.0>	26 <16.0>	6 <3.7>	6 <3.7>
30～99人以下	208 (100.0)	192 (92.3) <100.0>	130 <67.7>	10 <5.2>	33 <17.2>	10 <5.2>	9 <4.7>
100～299人以下	136 (100.0)	136 (100.0) <100.0>	103 <75.7>	2 <1.5>	24 <17.6>	6 <4.4>	1 <0.7>
300人以上	68 (100.0)	68 (100.0) <100.0>	46 <67.6>	0 <0.0>	10 <14.7>	5 <7.4>	7 <10.3>
労働組合(有)	140 (100.0)	137 (97.9) <100.0>	101 <73.7>	3 <2.2>	15 <10.9>	11 <8.0>	7 <5.1>
労働組合(無)	586 (100.0)	468 (79.9) <100.0>	322 <68.8>	26 <5.6>	84 <17.9>	17 <3.6>	19 <4.1>
H29調査計	689 (100.0)	576 (83.6) <100.0>	427 <74.1>	18 <3.1>	73 <12.7>	27 <4.7>	31 <5.4>

(注) < >内は、育児休業を利用できる期間の内訳

表21 育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児休業の規定を設けている有効回答事業所	育児休業取得者の代替要員		説明会・情報提供等	
			採用している	採用していない	実施している	実施していない
調査計		593 (100.0)	146 (24.6)	447 (75.4)	347 (58.5)	246 (41.5)
建設業		52 (100.0)	10 (19.2)	42 (80.8)	21 (40.4)	31 (59.6)
製造業		101 (100.0)	26 (25.7)	75 (74.3)	61 (60.4)	40 (39.6)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信		13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	8 (61.5)	5 (38.5)
運輸、郵便		48 (100.0)	4 (8.3)	44 (91.7)	22 (45.8)	26 (54.2)
卸売、小売		117 (100.0)	29 (24.8)	88 (75.2)	68 (58.1)	49 (41.9)
金融、保険		18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	14 (77.8)	4 (22.2)
不動産、物品賃貸		14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	9 (64.3)	5 (35.7)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	7 (53.8)	6 (46.2)
宿泊、飲食サービス		25 (100.0)	5 (20.0)	20 (80.0)	13 (52.0)	12 (48.0)
生活関連 サービス、娯楽		34 (100.0)	3 (8.8)	31 (91.2)	21 (61.8)	13 (38.2)
教育、学習支援		19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	11 (57.9)	8 (42.1)
医療、福祉		69 (100.0)	34 (49.3)	35 (50.7)	55 (79.7)	14 (20.3)
複合サービス		19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	11 (57.9)	8 (42.1)
サービス (他に分類されないもの)		45 (100.0)	8 (17.8)	37 (82.2)	22 (48.9)	23 (51.1)
9人以下		46 (100.0)	3 (6.5)	43 (93.5)	18 (39.1)	28 (60.9)
10～29人		157 (100.0)	22 (14.0)	135 (86.0)	66 (42.0)	91 (58.0)
30～99人以下		188 (100.0)	48 (25.5)	140 (74.5)	111 (59.0)	77 (41.0)
100～299人以下		134 (100.0)	50 (37.3)	84 (62.7)	96 (71.6)	38 (28.4)
300人以上		68 (100.0)	23 (33.8)	45 (66.2)	56 (82.4)	12 (17.6)
労働組合(有)		135 (100.0)	41 (30.4)	94 (69.6)	92 (68.1)	43 (31.9)
労働組合(無)		458 (100.0)	105 (22.9)	353 (77.1)	255 (55.7)	203 (44.3)
H29調査計		573 (100.0)	155 (27.1)	418 (72.9)	334 (58.3)	239 (41.7)

表22 子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	有 事	効 業	回 答 所	子の看護休暇制度の有無		介護休暇制度の有無	
				ある	ない	ある	ない
調査計	694 (100.0)			473 (68.2)	221 (31.8)	442 (63.7)	252 (36.3)
建設業	58 (100.0)			32 (55.2)	26 (44.8)	28 (48.3)	30 (51.7)
製造業	112 (100.0)			80 (71.4)	32 (28.6)	76 (67.9)	36 (32.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)			4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)			14 (93.3)	1 (6.7)	13 (86.7)	2 (13.3)
運輸、郵便	59 (100.0)			43 (72.9)	16 (27.1)	33 (55.9)	26 (44.1)
卸売、小売	166 (100.0)			94 (56.6)	72 (43.4)	80 (48.2)	86 (51.8)
金融、保険	18 (100.0)			18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)			12 (70.6)	5 (29.4)	12 (70.6)	5 (29.4)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)			9 (64.3)	5 (35.7)	12 (85.7)	2 (14.3)
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)			17 (56.7)	13 (43.3)	18 (60.0)	12 (40.0)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)			21 (52.5)	19 (47.5)	22 (55.0)	18 (45.0)
教育、学習支援	20 (100.0)			18 (90.0)	2 (10.0)	12 (60.0)	8 (40.0)
医療、福祉	66 (100.0)			62 (93.9)	4 (6.1)	59 (89.4)	7 (10.6)
複合サービス	22 (100.0)			16 (72.7)	6 (27.3)	17 (77.3)	5 (22.7)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)			33 (64.7)	18 (35.3)	37 (72.5)	14 (27.5)
9人以下	96 (100.0)			31 (32.3)	65 (67.7)	29 (30.2)	67 (69.8)
10～29人	195 (100.0)			102 (52.3)	93 (47.7)	101 (51.8)	94 (48.2)
30～99人以下	200 (100.0)			152 (76.0)	48 (24.0)	139 (69.5)	61 (30.5)
100～299人以下	135 (100.0)			122 (90.4)	13 (9.6)	114 (84.4)	21 (15.6)
300人以上	68 (100.0)			66 (97.1)	2 (2.9)	59 (86.8)	9 (13.2)
労働組合(有)	137 (100.0)			124 (90.5)	13 (9.5)	119 (86.9)	18 (13.1)
労働組合(無)	557 (100.0)			349 (62.7)	208 (37.3)	323 (58.0)	234 (42.0)
H29調査計	702 (100.0)			434 (61.8)	268 (38.2)	413 (58.8)	289 (41.2)

表23 介護休業制度の利用状況

単位:事業所(%)

単位:人(%)

区分 産業別	有 効 回 答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所	単位:事業所(%)		単位:人(%)		
			利用者が いた	利用者が いなかった	利用者数	女性	男性
調査計	725 (100.0)	550 (75.9)	37 <6.7>	513 <93.3>	46 【100.0】	39 【84.8】	7 【15.2】
建設業	78 (100.0)	44 (56.4)	2 <4.5>	42 <95.5>	2 【100.0】	0 【0.0】	2 【100.0】
製造業	114 (100.0)	95 (83.3)	3 <3.2>	92 <96.8>	3 【100.0】	1 【33.3】	2 【66.7】
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	0 <0.0>	5 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7)	1 <7.7>	12 <92.3>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
運輸、郵便	60 (100.0)	50 (83.3)	2 <4.0>	48 <96.0>	3 【100.0】	2 【66.7】	1 【33.3】
卸売、小売	168 (100.0)	106 (63.1)	5 <4.7>	101 <95.3>	6 【100.0】	6 【100.0】	0 【0.0】
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	2 <11.1>	16 <88.9>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	13 (76.5)	2 <15.4>	11 <84.6>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	0 <0.0>	12 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	19 (61.3)	2 <10.5>	17 <89.5>	3 【100.0】	3 【100.0】	0 【0.0】
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	28 (68.3)	0 <0.0>	28 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
教育、学習支援	20 (100.0)	18 (90.0)	0 <0.0>	18 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
医療、福祉	69 (100.0)	68 (98.6)	14 <20.6>	54 <79.4>	18 【100.0】	17 【94.4】	1 【5.6】
複合サービス	22 (100.0)	19 (86.4)	1 <5.3>	18 <94.7>	3 【100.0】	3 【100.0】	0 【0.0】
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	42 (80.8)	3 <7.1>	39 <92.9>	3 【100.0】	2 【66.7】	1 【33.3】
9人以下	105 (100.0)	41 (39.0)	0 <0.0>	41 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
10～29人	208 (100.0)	133 (63.9)	6 <4.5>	127 <95.5>	6 【100.0】	6 【100.0】	0 【0.0】
30～99人以下	208 (100.0)	178 (85.6)	12 <6.7>	166 <93.3>	14 【100.0】	11 【78.6】	3 【21.4】
100～299人以下	136 (100.0)	130 (95.6)	8 <6.2>	122 <93.8>	10 【100.0】	9 【90.0】	1 【10.0】
300人以上	68 (100.0)	68 (100.0)	11 <16.2>	57 <83.8>	16 【100.0】	13 【81.3】	3 【18.8】
労働組合(有)	140 (100.0)	130 (92.9)	11 <8.5>	119 <91.5>	15 【100.0】	11 【73.3】	4 【26.7】
労働組合(無)	585 (100.0)	420 (71.8)	26 <6.2>	394 <93.8>	31 【100.0】	28 【90.3】	3 【9.7】
H29調査計	696 (100.0)	525 (75.4)	25 <4.8>	500 <95.2>	29 【100.0】	20 【69.0】	9 【31.0】

(注) < >内は、介護休業制度のある事業所に対する比率、【 】は、利用者の男女比率

表24 介護休業制度の規定事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 答 所	制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休業期間		制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の あ る 事 業 所	制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の な い 事 業 所
			3か月まで	3か月を 超える		
調査計	724 (100.0)	549 (75.8) <100.0>	474 <86.3>	75 <13.7>	78 (10.8)	97 (13.4)
建設業	78 (100.0)	44 (56.4) <100.0>	42 <95.5>	2 <4.5>	14 (17.9)	20 (25.6)
製造業	113 (100.0)	94 (83.2) <100.0>	76 <80.9>	18 <19.1>	6 (5.3)	13 (11.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3) <100.0>	3 <60.0>	2 <40.0>	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7) <100.0>	9 <69.2>	4 <30.8>	2 (13.3)	0 (0.0)
運輸、郵便	60 (100.0)	50 (83.3) <100.0>	41 <82.0>	9 <18.0>	4 (6.7)	6 (10.0)
卸売、小売	168 (100.0)	106 (63.1) <100.0>	96 <90.6>	10 <9.4>	25 (14.9)	37 (22.0)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0) <100.0>	9 <50.0>	9 <50.0>	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	13 (76.5) <100.0>	11 <84.6>	2 <15.4>	2 (11.8)	2 (11.8)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	12 <100.0>	0 <0.0>	2 (14.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	19 (61.3) <100.0>	17 <89.5>	2 <10.5>	6 (19.4)	6 (19.4)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	28 (68.3) <100.0>	26 <92.9>	2 <7.1>	7 (17.1)	6 (14.6)
教育、学習支援	20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	17 <94.4>	1 <5.6>	2 (10.0)	0 (0.0)
医療、福祉	69 (100.0)	68 (98.6) <100.0>	66 <97.1>	2 <2.9>	1 (1.4)	0 (0.0)
複合サービス	22 (100.0)	19 (86.4) <100.0>	12 <63.2>	7 <36.8>	1 (4.5)	2 (9.1)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	42 (80.8) <100.0>	37 <88.1>	5 <11.9>	6 (11.5)	4 (7.7)
9人以下	105 (100.0)	41 (39.0) <100.0>	38 <92.7>	3 <7.3>	16 (15.2)	48 (45.7)
10～29人	207 (100.0)	132 (63.8) <100.0>	118 <89.4>	14 <10.6>	44 (21.3)	31 (15.0)
30～99人以下	208 (100.0)	178 (85.6) <100.0>	164 <92.1>	14 <7.9>	15 (7.2)	15 (7.2)
100～299人以下	136 (100.0)	130 (95.6) <100.0>	112 <86.2>	18 <13.8>	3 (2.2)	3 (2.2)
300人以上	68 (100.0)	68 (100.0) <100.0>	42 <61.8>	26 <38.2>	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	140 (100.0)	130 (92.9) <100.0>	84 <64.6>	46 <35.4>	7 (5.0)	3 (2.1)
労働組合(無)	584 (100.0)	419 (71.7) <100.0>	390 <93.1>	29 <6.9>	71 (12.2)	94 (16.1)
H29調査計	691 (100.0)	520 (75.3) <100.0>	446 <85.8>	74 <14.2>	85 (12.3)	86 (12.4)

(注) < >内は、介護休業制度を利用できる期間の内訳

表25 連続して1か月以上利用できる病気休職制度の有無 及び 同制度の就業規則への規定状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	1か月以上の病気休職の制度		就業規則への規定	
		採用している	採用していない	規定している	規定していない
調査計	725 (100.0)	450 (62.1)	275 (37.9)	415 (92.2)	132 (29.3)
建設	79 (100.0)	35 (44.3)	44 (55.7)	31 (88.6)	30 (85.7)
製造	114 (100.0)	70 (61.4)	44 (38.6)	66 (94.3)	10 (14.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	9 (100.0)	1 (11.1)
運輸、郵便	60 (100.0)	32 (53.3)	28 (46.7)	30 (93.8)	13 (40.6)
卸売、小売	167 (100.0)	100 (59.9)	67 (40.1)	93 (93.0)	31 (31.0)
金融、保険	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1)	16 (100.0)	1 (6.3)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)	9 (100.0)	2 (22.2)
学術研究、専門・ 技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	10 (100.0)	3 (30.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	17 (54.8)	14 (45.2)	13 (76.5)	12 (70.6)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	26 (63.4)	15 (36.6)	22 (84.6)	8 (30.8)
教育、学習支援	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	15 (88.2)	2 (11.8)
医療、福祉	69 (100.0)	51 (73.9)	18 (26.1)	47 (92.2)	6 (11.8)
複合サービス	22 (100.0)	18 (81.8)	4 (18.2)	18 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	34 (65.4)	18 (34.6)	30 (88.2)	13 (38.2)
9人以下	105 (100.0)	41 (39.0)	64 (61.0)	34 (82.9)	37 (90.2)
10～29人	208 (100.0)	105 (50.5)	103 (49.5)	96 (91.4)	52 (49.5)
30～99人	208 (100.0)	138 (66.3)	70 (33.7)	124 (89.9)	29 (21.0)
100～299人	136 (100.0)	107 (78.7)	29 (21.3)	101 (94.4)	13 (12.1)
300人以上	68 (100.0)	59 (86.8)	9 (13.2)	60 (101.7)	1 (1.7)
労働組合(有)	140 (100.0)	115 (82.1)	25 (17.9)	112 (97.4)	9 (7.8)
労働組合(無)	585 (100.0)	335 (57.3)	250 (42.7)	303 (90.4)	123 (36.7)
H25調査計	720 (100.0)	395 (54.9)	325 (45.1)	353 (89.4)	42 (10.6)

表26 病気休職制度の休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	1か月以上の病気休職の休業期間								
		3か月まで	3か月超 から6か 月まで	6か月超 から1年ま まで	1年超か ら1年6か 月まで	1年6か月 から2年ま まで	2年から2 年6か月 まで	2年6か月 超から3 年まで	3年超	上限なし
調査計	456 (100.0)	92 (20.2)	60 (13.2)	109 (23.9)	55 (12.1)	46 (10.1)	31 (6.8)	24 (5.3)	12 (2.6)	27 (5.9)
建設	37 (100.0)	7 (18.9)	5 (13.5)	10 (27.0)	3 (8.1)	2 (5.4)	2 (5.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	6 (16.2)
製造	71 (100.0)	9 (12.7)	10 (14.1)	13 (18.3)	13 (18.3)	11 (15.5)	6 (8.5)	6 (8.5)	2 (2.8)	1 (1.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	34 (100.0)	5 (14.7)	3 (8.8)	12 (35.3)	3 (8.8)	5 (14.7)	2 (5.9)	0 (0.0)	1 (2.9)	3 (8.8)
卸売、小売	99 (100.0)	27 (27.3)	13 (13.1)	24 (24.2)	9 (9.1)	9 (9.1)	4 (4.0)	8 (8.1)	0 (0.0)	5 (5.1)
金融、保険	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	6 (40.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	9 (100.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	17 (100.0)	6 (35.3)	3 (17.6)	4 (23.5)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	29 (100.0)	5 (17.2)	8 (27.6)	6 (20.7)	5 (17.2)	1 (3.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (13.8)
教育、学習支援	17 (100.0)	7 (41.2)	1 (5.9)	1 (5.9)	2 (11.8)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)
医療、福祉	51 (100.0)	12 (23.5)	5 (9.8)	18 (35.3)	5 (9.8)	3 (5.9)	0 (0.0)	2 (3.9)	0 (0.0)	6 (11.8)
複合サービス	18 (100.0)	1 (5.6)	2 (11.1)	3 (16.7)	0 (0.0)	2 (11.1)	9 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)
サービス (他に分類されないもの)	34 (100.0)	9 (26.5)	5 (14.7)	8 (23.5)	6 (17.6)	2 (5.9)	1 (2.9)	2 (5.9)	1 (2.9)	0 (0.0)
9人以下	44 (100.0)	18 (40.9)	6 (13.6)	9 (20.5)	0 (0.0)	2 (4.5)	3 (6.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (13.6)
10～29人	109 (100.0)	28 (25.7)	17 (15.6)	33 (30.3)	13 (11.9)	3 (2.8)	2 (1.8)	2 (1.8)	2 (1.8)	9 (8.3)
30～99人	139 (100.0)	28 (20.1)	24 (17.3)	31 (22.3)	16 (11.5)	12 (8.6)	9 (6.5)	7 (5.0)	4 (2.9)	8 (5.8)
100～299人	105 (100.0)	15 (14.3)	10 (9.5)	29 (27.6)	19 (18.1)	13 (12.4)	9 (8.6)	5 (4.8)	2 (1.9)	3 (2.9)
300人以上	59 (100.0)	3 (5.1)	3 (5.1)	7 (11.9)	7 (11.9)	16 (27.1)	8 (13.6)	10 (16.9)	4 (6.8)	1 (1.7)
労働組合(有)	114 (100.0)	12 (10.5)	8 (7.0)	18 (15.8)	12 (10.5)	18 (15.8)	23 (20.2)	16 (14.0)	5 (4.4)	2 (1.8)
労働組合(無)	342 (100.0)	80 (23.4)	52 (15.2)	91 (26.6)	43 (12.6)	28 (8.2)	8 (2.3)	8 (2.3)	7 (2.0)	25 (7.3)
H25調査計	372 (100.0)	71 (19.1)	56 (15.1)	79 (21.2)	49 (13.2)	50 (13.4)	18 (4.8)	19 (5.1)	9 (2.4)	21 (5.6)

表27 病気休職者数

単位：事業所、人(%)

区分 産業別	病気休職者がいると 回答した事業所	病気休職者数	メンタルを理由とする病気休 職者のいる事業所数	
			メンタルを理由とする病気休 職者のいる事業所数	メンタルを理由とする病気休 職者数
調査計	103 (100.0)	185 (100.0)	41 (39.8)	83 (44.9)
建設	10 (100.0)	14 (100.0)	5 (50.0)	5 (35.7)
製造	21 (100.0)	51 (100.0)	13 (61.9)	40 (78.4)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	2 (100.0)	4 (100.0)	1 (50.0)	2 (50.0)
運輸、郵便	10 (100.0)	14 (100.0)	3 (30.0)	4 (28.6)
卸売、小売	15 (100.0)	23 (100.0)	4 (26.7)	9 (39.1)
金融、保険	4 (100.0)	12 (100.0)	4 (100.0)	7 (58.3)
不動産、物品賃貸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	4 (100.0)	5 (100.0)	2 (50.0)	2 (40.0)
医療、福祉	21 (100.0)	43 (100.0)	7 (33.3)	11 (25.6)
複合サービス	2 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	6 (100.0)	7 (100.0)	2 (33.3)	3 (42.9)
9人以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	9 (100.0)	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)
30～99人	28 (100.0)	34 (100.0)	5 (17.9)	7 (20.6)
100～299人	32 (100.0)	51 (100.0)	11 (34.4)	14 (27.5)
300人以上	34 (100.0)	91 (100.0)	23 (67.6)	60 (65.9)
労働組合(有)	36 (100.0)	91 (100.0)	22 (61.1)	58 (63.7)
労働組合(無)	67 (100.0)	94 (100.0)	19 (28.4)	25 (26.6)
H25調査計	88 (100.0)	143 (100.0)	37 (42.0)	50 (35.0)

表28 メンタルヘルスや私傷病の治療と仕事を両立させる際の課題

単位:人(%)

産業別	区分	回答事業所	治療と仕事を両立させるための課題(複数回答)											
			与え方、配置 と休職者の復帰後の仕事の	代替要員の確保が困難	再発防止対策	が休業期間中の給与の確保	上司・同僚の理解が困難	管理が困難 が疾病に関わる個人情報	主治医との連携が困難	研修 両立支援に関する教育・	傷病手当金などの申請手 続が複雑	産業保健スタッフの活用 コストが高い	主治医との接触で本人同 意が困難	その他
調査計		694 (100.0)	420 (60.5)	486 (70.0)	414 (59.7)	260 (37.5)	187 (26.9)	177 (25.5)	234 (33.7)	285 (41.1)	121 (17.4)	166 (23.9)	195 (28.1)	38 (5.5)
建設		61 (100.0)	42 (68.9)	49 (80.3)	43 (70.5)	25 (41.0)	16 (26.2)	22 (36.1)	25 (41.0)	26 (42.6)	12 (19.7)	14 (23.0)	22 (36.1)	1 (1.6)
製造		110 (100.0)	76 (69.1)	80 (72.7)	77 (70.0)	42 (38.2)	35 (31.8)	26 (23.6)	35 (31.8)	52 (47.3)	18 (16.4)	29 (26.4)	34 (30.9)	4 (3.6)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	5 (83.3)	5 (83.3)	5 (83.3)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信		15 (100.0)	13 (86.7)	10 (66.7)	12 (80.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	3 (20.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	1 (6.7)
運輸、郵便		58 (100.0)	27 (46.6)	46 (79.3)	29 (50.0)	30 (51.7)	15 (25.9)	14 (24.1)	20 (34.5)	23 (39.7)	5 (8.6)	10 (17.2)	16 (27.6)	2 (3.4)
卸売、小売		166 (100.0)	83 (50.0)	106 (63.9)	83 (50.0)	57 (34.3)	36 (21.7)	41 (24.7)	55 (33.1)	63 (38.0)	30 (18.1)	46 (27.7)	42 (25.3)	12 (7.2)
金融、保険		17 (100.0)	11 (64.7)	11 (64.7)	10 (58.8)	2 (11.8)	6 (35.3)	4 (23.5)	6 (35.3)	4 (23.5)	2 (11.8)	2 (11.8)	4 (23.5)	2 (11.8)
不動産、物品賃貸		17 (100.0)	5 (29.4)	6 (35.3)	5 (29.4)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス		14 (100.0)	11 (78.6)	9 (64.3)	11 (78.6)	6 (42.9)	6 (42.9)	4 (28.6)	6 (42.9)	9 (64.3)	4 (28.6)	3 (21.4)	4 (28.6)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		30 (100.0)	16 (53.3)	18 (60.0)	14 (46.7)	15 (50.0)	10 (33.3)	14 (46.7)	13 (43.3)	11 (36.7)	3 (10.0)	9 (30.0)	12 (40.0)	3 (10.0)
生活関連 サービス、娯楽		40 (100.0)	19 (47.5)	24 (60.0)	23 (57.5)	16 (40.0)	11 (27.5)	11 (27.5)	15 (37.5)	21 (52.5)	9 (22.5)	12 (30.0)	14 (35.0)	2 (5.0)
教育、学習支援		20 (100.0)	10 (50.0)	12 (60.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	8 (40.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	7 (35.0)	8 (40.0)	0 (0.0)
医療、福祉		67 (100.0)	52 (77.6)	55 (82.1)	49 (73.1)	29 (43.3)	23 (34.3)	15 (22.4)	17 (25.4)	32 (47.8)	10 (14.9)	12 (17.9)	18 (26.9)	6 (9.0)
複合サービス		22 (100.0)	17 (77.3)	21 (95.5)	16 (72.7)	6 (27.3)	7 (31.8)	7 (31.8)	10 (45.5)	7 (31.8)	8 (36.4)	5 (22.7)	5 (22.7)	1 (4.5)
サービス (他に分類されないもの)		51 (100.0)	33 (64.7)	34 (66.7)	28 (54.9)	21 (41.2)	13 (25.5)	13 (25.5)	19 (37.3)	19 (37.3)	8 (15.7)	13 (25.5)	13 (25.5)	3 (5.9)
9人以下		93 (100.0)	38 (40.9)	54 (58.1)	38 (40.9)	37 (39.8)	14 (15.1)	15 (16.1)	22 (23.7)	29 (31.2)	21 (22.6)	26 (28.0)	19 (20.4)	3 (3.2)
10～29人		194 (100.0)	96 (49.5)	135 (69.6)	91 (46.9)	91 (46.9)	52 (26.8)	55 (28.4)	60 (30.9)	71 (36.6)	47 (24.2)	58 (29.9)	55 (28.4)	12 (6.2)
30～99人		206 (100.0)	134 (65.0)	144 (69.9)	131 (63.6)	76 (36.9)	57 (27.7)	60 (29.1)	72 (35.0)	87 (42.2)	29 (14.1)	46 (22.3)	63 (30.6)	8 (3.9)
100～299人		133 (100.0)	95 (71.4)	106 (79.7)	100 (75.2)	44 (33.1)	38 (28.6)	35 (26.3)	55 (41.4)	64 (48.1)	20 (15.0)	26 (19.5)	42 (31.6)	12 (9.0)
300人以上		68 (100.0)	57 (83.8)	47 (69.1)	54 (79.4)	12 (17.6)	26 (38.2)	12 (17.6)	25 (36.8)	34 (50.0)	4 (5.9)	10 (14.7)	16 (23.5)	3 (4.4)
労働組合(有)		135 (100.0)	100 (74.1)	104 (77.0)	102 (75.6)	37 (27.4)	44 (32.6)	35 (25.9)	52 (38.5)	60 (44.4)	21 (15.6)	27 (20.0)	42 (31.1)	6 (4.4)
労働組合(無)		559 (100.0)	320 (57.2)	382 (68.3)	312 (55.8)	223 (39.9)	143 (25.6)	142 (25.4)	182 (32.6)	225 (40.3)	100 (17.9)	139 (24.9)	153 (27.4)	32 (5.7)
H25調査計		314 (100.0)	226 (72.0)	212 (67.5)	208 (66.2)	108 (34.4)	91 (29.0)	75 (23.9)	114 (36.3)	132 (42.0)	46 (14.6)	62 (19.7)	86 (27.4)	10 (3.2)

表29 パートタイム労働者の賃金

単位:事業所、円

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
調査計		462	1,052	932	829	856	819	2,614
建設業		25	961	892	794	1,578	885	X
製造業		73	895	853	841	906	862	1,106
電・ガ・熱・水		3	765	769	X			
情報通信		7	1,137	1,176	X			1,082
運輸、郵便		27	857	806	781	X	859	1,166
卸売、小売		104	809	807	780	771	803	1,974
金融、保険		10	876	871	X			X
不動産、物品賃貸		14	893	919	859		818	
学術研究、 専門・技術サービス		6	890	942	X	X	X	
宿泊、飲食サービス		30	843	933	862	X	774	X
生活関連 サービス、娯楽		35	910	851	950	757	880	X
教育、学習支援		11	3,257	1,213	1,368		1,095	4,720
医療、福祉		66	1,033	832	869	785	892	1,286
複合サービス		12	821	835	810	817	X	X
サービス (他に分類されないもの)		39	785	957	817	818	764	900
9人以下		50	879	842	805	808	822	1,197
10～29人		110	824	857	816	778	833	931
30～99人以下		143	918	951	882	790	784	1,979
100～299人以下		108	1,288	841	839	904	780	3,710
300人以上		51	925	995	779	906	912	X
労働組合(有)		90	1,271	982	800	872	871	4,129
労働組合(無)		372	890	879	858	848	798	1,315
H29調査計		425	1,055	880	802	781	798	2,623

(注) 「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表30 パートタイム労働者の処遇

単位：事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを勘案して賃金を決定		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		458 (100.0)	323 (70.5)	48 (10.5)	87 (19.0)
建設業		24 (100.0)	17 (70.8)	2 (8.3)	5 (20.8)
製造業		71 (100.0)	48 (67.6)	8 (11.3)	15 (21.1)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
情報通信		7 (100.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	2 (28.6)
運輸、郵便		27 (100.0)	17 (63.0)	2 (7.4)	8 (29.6)
卸売、小売		104 (100.0)	72 (69.2)	13 (12.5)	19 (18.3)
金融、保険		10 (100.0)	8 (80.0)	0 (0.0)	2 (20.0)
不動産、物品賃貸		13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		30 (100.0)	22 (73.3)	3 (10.0)	5 (16.7)
生活関連 サービス、娯楽		36 (100.0)	21 (58.3)	6 (16.7)	9 (25.0)
教育、学習支援		11 (100.0)	9 (81.8)	0 (0.0)	2 (18.2)
医療、福祉		65 (100.0)	48 (73.8)	7 (10.8)	10 (15.4)
複合サービス		12 (100.0)	9 (75.0)	1 (8.3)	2 (16.7)
サービス (他に分類されないもの)		39 (100.0)	27 (69.2)	4 (10.3)	8 (20.5)
9人以下		48 (100.0)	30 (62.5)	6 (12.5)	12 (25.0)
10～29人		110 (100.0)	72 (65.5)	15 (13.6)	23 (20.9)
30～99人以下		142 (100.0)	99 (69.7)	14 (9.9)	29 (20.4)
100～299人以下		108 (100.0)	80 (74.1)	10 (9.3)	18 (16.7)
300人以上		50 (100.0)	42 (84.0)	3 (6.0)	5 (10.0)
労働組合(有)		88 (100.0)	68 (77.3)	3 (3.4)	17 (19.3)
労働組合(無)		370 (100.0)	255 (68.9)	45 (12.2)	70 (18.9)
H29調査計		425 (100.0)	296 (69.6)	56 (13.2)	73 (17.2)

表31 パートタイム労働者の処遇

単位：事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容の違いの如何にかかわらず、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		458 (100.0)	176 (38.4)	81 (17.7)	201 (43.9)
建設業		24 (100.0)	6 (25.0)	3 (12.5)	15 (62.5)
製造業		71 (100.0)	30 (42.3)	14 (19.7)	27 (38.0)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
情報通信		7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)
輸送、郵便		27 (100.0)	11 (40.7)	3 (11.1)	13 (48.1)
卸売、小売		104 (100.0)	32 (30.8)	15 (14.4)	57 (54.8)
金融、保険		10 (100.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	4 (40.0)
不動産、物品賃貸		13 (100.0)	5 (38.5)	5 (38.5)	3 (23.1)
学術研究、 専門・技術サービス		6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)
宿泊、飲食サービス		30 (100.0)	10 (33.3)	9 (30.0)	11 (36.7)
生活関連 サービス、娯楽		36 (100.0)	10 (27.8)	8 (22.2)	18 (50.0)
教育、学習支援		11 (100.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	7 (63.6)
医療、福祉		65 (100.0)	39 (60.0)	12 (18.5)	14 (21.5)
複合サービス		12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	9 (75.0)
サービス (他に分類されないもの)		39 (100.0)	18 (46.2)	5 (12.8)	16 (41.0)
9人以下		48 (100.0)	17 (35.4)	9 (18.8)	22 (45.8)
10～29人		110 (100.0)	39 (35.5)	22 (20.0)	49 (44.5)
30～99人以下		142 (100.0)	45 (31.7)	26 (18.3)	71 (50.0)
100～299人以下		108 (100.0)	46 (42.6)	20 (18.5)	42 (38.9)
300人以上		50 (100.0)	29 (58.0)	4 (8.0)	17 (34.0)
労働組合(有)		88 (100.0)	34 (38.6)	8 (9.1)	46 (52.3)
労働組合(無)		370 (100.0)	142 (38.4)	73 (19.7)	155 (41.9)
H29調査計		425 (100.0)	154 (36.2)	80 (18.8)	191 (44.9)

表32 派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)

単位:事業所、円

区分 産業別	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	平均単価	職種別時間給				
			一般事務 従事者	販売・ サービス 従事者	生産工程 従事者	労務・作 業従事者	技術専門 職従事者
調査計	122	1,646	1,712	1,066	1,651	1,475	2,909
建設業	6	2,343	1,579	X	3,141		X
製造業	36	1,716	942		1,471	1,641	3,143
電・ガ・熱・水	3	1,488	1,437			X	
情報通信	9	2,317	2,386	X	X	X	2,308
運輸、郵便	10	1,284	1,294		X	1,179	
卸売、小売	19	1,044	1,478	990	X	1,333	X
金融、保険	4	1,152	1,152				
不動産、物品賃貸	2	X	X				
学術研究、 専門・技術サービス	1	X	X				
宿泊、飲食サービス	4	1,246		1,343		X	X
生活関連 サービス、娯楽	4	1,589	X	X		X	X
教育、学習支援	2	X	X				X
医療、福祉	9	1,359	1,459	1,204	X	X	
複合サービス	5	1,335	1,418	X			
サービス (他に分類されないもの)	8	1,691	1,911	X		1,838	X
9人以下	1	X	X				
10～29人	13	1,481	1,433	X	1,201	1,748	X
30～99人以下	31	1,623	1,681	1,316	1,457	1,111	2,974
100～299人以下	37	1,600	2,156	1,322	1,368	1,172	X
300人以上	40	1,684	1,444	988	2,023	1,828	2,911
労働組合(有)	53	1,621	1,312	1,033	2,014	1,804	2,887
労働組合(無)	69	1,687	2,175	1,408	1,354	1,184	3,015
H29調査計	121	1,784	1,477	1,224	1,537	1,542	3,274

(注) 「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表33 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	雇用調整 が容易	簡単な仕 事内容	人件費経 費負担が 割安	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技能 を持った者 が必要
調査計	122 (100.0)	45 (36.9)	20 (16.4)	15 (12.3)	31 (25.4)	66 (54.1)	33 (27.0)
建設業	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)
製造業	34 (100.0)	11 (32.4)	10 (29.4)	6 (17.6)	12 (35.3)	13 (38.2)	6 (17.6)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (33.3)	5 (55.6)
運輸、郵便	10 (100.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	5 (50.0)	4 (40.0)
卸売、小売	20 (100.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	8 (40.0)	14 (70.0)	4 (20.0)
金融、保険	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
医療、福祉	11 (100.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	2 (18.2)	3 (27.3)	5 (45.5)	5 (45.5)
複合サービス	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	1 (20.0)
サービス (他に分類されないもの)	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	3 (37.5)
9人以下	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
10～29人	12 (100.0)	3 (25.0)	2 (16.7)	3 (25.0)	2 (16.7)	6 (50.0)	2 (16.7)
30～99人以下	33 (100.0)	12 (36.4)	1 (3.0)	3 (9.1)	11 (33.3)	21 (63.6)	7 (21.2)
100～299人以下	37 (100.0)	17 (45.9)	6 (16.2)	3 (8.1)	7 (18.9)	26 (70.3)	9 (24.3)
300人以上	39 (100.0)	12 (30.8)	11 (28.2)	6 (15.4)	11 (28.2)	12 (30.8)	15 (38.5)
労働組合(有)	52 (100.0)	20 (38.5)	13 (25.0)	6 (11.5)	14 (26.9)	24 (46.2)	15 (28.8)
労働組合(無)	70 (100.0)	25 (35.7)	7 (10.0)	9 (12.9)	17 (24.3)	42 (60.0)	18 (25.7)
H29調査計	121 (100.0)	43 (35.5)	22 (18.2)	18 (14.9)	24 (19.8)	61 (50.4)	28 (23.1)

表34 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位:事業所(%)

産業別	区分	今後の受入れ予定				
		派遣労働者を雇 用している 回答事業所	増やしてい きたい、または 新規に受け入 れたい	従来どおり	減らしてい きたい	未 定
調査計		122 (100.0)	12 (9.8)	64 (52.5)	23 (18.9)	23 (18.9)
建設業		6 (100.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
製造業		34 (100.0)	5 (14.7)	21 (61.8)	5 (14.7)	3 (8.8)
電・ガ・熱・水		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
情報通信		9 (100.0)	1 (11.1)	5 (55.6)	1 (11.1)	2 (22.2)
運輸、郵便		10 (100.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	5 (50.0)
卸売、小売		20 (100.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	7 (35.0)	4 (20.0)
金融、保険		4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス		1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽		4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
教育、学習支援		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
医療、福祉		11 (100.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	2 (18.2)	2 (18.2)
複合サービス		5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		8 (100.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	3 (37.5)
9人以下		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人		12 (100.0)	1 (8.3)	8 (66.7)	1 (8.3)	2 (16.7)
30～99人以下		33 (100.0)	4 (12.1)	16 (48.5)	6 (18.2)	7 (21.2)
100～299人以下		37 (100.0)	5 (13.5)	18 (48.6)	8 (21.6)	6 (16.2)
300人以上		39 (100.0)	2 (5.1)	21 (53.8)	8 (20.5)	8 (20.5)
労働組合(有)		122 (100.0)	12 (9.8)	64 (52.5)	23 (18.9)	23 (18.9)
労働組合(無)		70 (100.0)	8 (11.4)	36 (51.4)	15 (21.4)	11 (15.7)
H29調査計		121 (100.0)	6 (5.0)	67 (55.4)	24 (19.8)	24 (19.8)

表35 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

産業別	区分	回答事業所	最近1年間の登用の実績			制度がない	
			制度がある	実績有り	登用した人数		実績無し
調査計		670 (100.0)	299 (44.6) <100.0>	102 <34.1>	457	197 <65.9>	371 (55.4)
建設業		60 (100.0)	16 (26.7) <100.0>	5 <31.3>	16	11 <68.8>	44 (73.3)
製造業		112 (100.0)	58 (51.8) <100.0>	24 <41.4>	83	34 <58.6>	54 (48.2)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	4 (66.7)
情報通信		15 (100.0)	11 (73.3) <100.0>	4 <36.4>	10	7 <63.6>	4 (26.7)
運輸、郵便		57 (100.0)	21 (36.8) <100.0>	8 <38.1>	89	13 <61.9>	36 (63.2)
卸売、小売		147 (100.0)	58 (39.5) <100.0>	13 <22.4>	57	45 <77.6>	89 (60.5)
金融、保険		18 (100.0)	8 (44.4) <100.0>	1 <12.5>	1	7 <87.5>	10 (55.6)
不動産、物品賃貸		16 (100.0)	6 (37.5) <100.0>	1 <16.7>	3	5 <83.3>	10 (62.5)
学術研究、 専門・技術サービス		12 (100.0)	4 (33.3) <100.0>	1 <25.0>	2	3 <75.0>	8 (66.7)
宿泊、飲食サービス		29 (100.0)	12 (41.4) <100.0>	2 <16.7>	17	10 <83.3>	17 (58.6)
生活関連 サービス、娯楽		39 (100.0)	23 (59.0) <100.0>	9 <39.1>	26	14 <60.9>	16 (41.0)
教育、学習支援		20 (100.0)	7 (35.0) <100.0>	3 <42.9>	34	4 <57.1>	13 (65.0)
医療、福祉		65 (100.0)	36 (55.4) <100.0>	13 <36.1>	44	23 <63.9>	29 (44.6)
複合サービス		22 (100.0)	15 (68.2) <100.0>	8 <53.3>	33	7 <46.7>	7 (31.8)
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	22 (42.3) <100.0>	10 <45.5>	42	12 <54.5>	30 (57.7)
9人以下		93 (100.0)	14 (15.1) <100.0>	0 <0.0>	0	14 <100.0>	79 (84.9)
10～29人		184 (100.0)	63 (34.2) <100.0>	11 <17.5>	19	52 <82.5>	121 (65.8)
30～99人以下		197 (100.0)	91 (46.2) <100.0>	25 <27.5>	64	66 <72.5>	106 (53.8)
100～299人以下		129 (100.0)	82 (63.6) <100.0>	39 <47.6>	212	43 <52.4>	47 (36.4)
300人以上		67 (100.0)	49 (73.1) <100.0>	27 <55.1>	162	22 <44.9>	18 (26.9)
労働組合(有)		135 (100.0)	89 (65.9) <100.0>	42 <47.2>	222	47 <52.8>	46 (34.1)
労働組合(無)		535 (100.0)	210 (39.3) <100.0>	60 <28.6>	235	150 <71.4>	325 (60.7)
H29調査計		587 (100.0)	272 (46.3) <100.0>	90 <33.1>	417	182 <66.9>	315 (53.7)

表36 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	686 (100.0)	295 (43.0) <100.0>	74 <25.1>	135	221 <74.9>	391 (57.0)
建設業	59 (100.0)	10 (16.9) <100.0>	2 <20.0>	2	8 <80.0>	49 (83.1)
製造業	113 (100.0)	46 (40.7) <100.0>	5 <10.9>	8	41 <89.1>	67 (59.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	6 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	6 (40.0) <100.0>	1 <16.7>	1	5 <83.3>	9 (60.0)
運輸、郵便	59 (100.0)	21 (35.6) <100.0>	3 <14.3>	5	18 <85.7>	38 (64.4)
卸売、小売	152 (100.0)	59 (38.8) <100.0>	15 <25.4>	25	44 <74.6>	93 (61.2)
金融、保険	18 (100.0)	8 (44.4) <100.0>	1 <12.5>	1	7 <87.5>	10 (55.6)
不動産、物品賃貸	16 (100.0)	8 (50.0) <100.0>	0 <0.0>	0	8 <100.0>	8 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	5 (38.5) <100.0>	2 <40.0>	3	3 <60.0>	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	20 (64.5) <100.0>	6 <30.0>	9	14 <70.0>	11 (35.5)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	28 (68.3) <100.0>	9 <32.1>	15	19 <67.9>	13 (31.7)
教育、学習支援	20 (100.0)	6 (30.0) <100.0>	0 <0.0>	0	6 <100.0>	14 (70.0)
医療、福祉	69 (100.0)	49 (71.0) <100.0>	22 <44.9>	47	27 <55.1>	20 (29.0)
複合サービス	22 (100.0)	10 (45.5) <100.0>	2 <20.0>	5	8 <80.0>	12 (54.5)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	19 (36.5) <100.0>	6 <31.6>	14	13 <68.4>	33 (63.5)
9人以下	94 (100.0)	18 (19.1) <100.0>	4 <22.2>	4	14 <77.8>	76 (80.9)
10～29人	189 (100.0)	69 (36.5) <100.0>	9 <13.0>	10	60 <87.0>	120 (63.5)
30～99人以下	200 (100.0)	99 (49.5) <100.0>	30 <30.3>	42	69 <69.7>	101 (50.5)
100～299人以下	135 (100.0)	75 (55.6) <100.0>	23 <30.7>	51	52 <69.3>	60 (44.4)
300人以上	68 (100.0)	34 (50.0) <100.0>	8 <23.5>	28	26 <76.5>	34 (50.0)
労働組合(有)	137 (100.0)	57 (41.6) <100.0>	7 <12.3>	21	50 <87.7>	80 (58.4)
労働組合(無)	549 (100.0)	238 (43.4) <100.0>	67 <28.2>	114	171 <71.8>	311 (56.6)
H29調査計	605 (100.0)	262 (43.3) <100.0>	61 <23.3>	103	201 <76.7>	343 (56.7)

表37 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%),人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	646 (100.0)	134 (20.7) <100.0>	14 <10.4>	24	120 <89.6>	512 (79.3)
建設業	59 (100.0)	11 (18.6) <100.0>	1 <9.1>	4	10 <90.9>	48 (81.4)
製造業	112 (100.0)	24 (21.4) <100.0>	4 <16.7>	6	20 <83.3>	88 (78.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	1 <50.0>	1	1 <50.0>	4 (66.7)
情報通信	15 (100.0)	5 (33.3) <100.0>	1 <20.0>	1	4 <80.0>	10 (66.7)
運輸、郵便	57 (100.0)	11 (19.3) <100.0>	2 <18.2>	3	9 <81.8>	46 (80.7)
卸売、小売	133 (100.0)	21 (15.8) <100.0>	1 <4.8>	1	20 <95.2>	112 (84.2)
金融、保険	18 (100.0)	4 (22.2) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	14 (77.8)
不動産、物品賃貸	16 (100.0)	8 (50.0) <100.0>	1 <12.5>	2	7 <87.5>	8 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	1 (9.1) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	10 (90.9)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	6 (20.7) <100.0>	0 <0.0>	0	6 <100.0>	23 (79.3)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	10 (25.6) <100.0>	1 <10.0>	2	9 <90.0>	29 (74.4)
教育、学習支援	17 (100.0)	3 (17.6) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	14 (82.4)
医療、福祉	62 (100.0)	13 (21.0) <100.0>	0 <0.0>	0	13 <100.0>	49 (79.0)
複合サービス	22 (100.0)	7 (31.8) <100.0>	1 <14.3>	1	6 <85.7>	15 (68.2)
サービス (他に分類されないもの)	50 (100.0)	8 (16.0) <100.0>	1 <12.5>	3	7 <87.5>	42 (84.0)
9人以下	86 (100.0)	3 (3.5) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	83 (96.5)
10～29人	178 (100.0)	34 (19.1) <100.0>	2 <5.9>	2	32 <94.1>	144 (80.9)
30～99人以下	190 (100.0)	37 (19.5) <100.0>	4 <10.8>	5	33 <89.2>	153 (80.5)
100～299人以下	124 (100.0)	35 (28.2) <100.0>	4 <11.4>	5	31 <88.6>	89 (71.8)
300人以上	68 (100.0)	25 (36.8) <100.0>	4 <16.0>	12	21 <84.0>	43 (63.2)
労働組合(有)	131 (100.0)	38 (29.0) <100.0>	6 <15.8>	12	32 <84.2>	93 (71.0)
労働組合(無)	515 (100.0)	96 (18.6) <100.0>	8 <8.3>	12	88 <91.7>	419 (81.4)
H29調査計	557 (100.0)	107 (19.2) <100.0>	19 <17.8>	25	88 <82.2>	450 (80.8)

表38 管理職及び女性管理職の人数

単位:事業所/人(%)

区分 産業別	回 答 事業所	管理職の人数	
			うち女性管理職の人数
調査計	576	8,388 (100.0)	1,113 (13.3)
建設業	49	622 (100.0)	12 (1.9)
製造業	101	1,859 (100.0)	52 (2.8)
電・ガ・熱・水	5	58 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15	373 (100.0)	29 (7.8)
輸送、郵便	47	520 (100.0)	37 (7.1)
卸売、小売	120	1,528 (100.0)	102 (6.7)
金融、保険	16	529 (100.0)	41 (7.8)
不動産、物品賃貸	15	150 (100.0)	17 (11.3)
学術研究、 専門・技術サービス	12	144 (100.0)	6 (4.2)
宿泊、飲食サービス	19	114 (100.0)	25 (21.9)
生活関連 サービス、娯楽	27	264 (100.0)	54 (20.5)
教育、学習支援	18	257 (100.0)	59 (23.0)
医療、福祉	67	1,220 (100.0)	596 (48.9)
複合サービス	22	385 (100.0)	36 (9.4)
サービス (他に分類されないもの)	43	365 (100.0)	47 (12.9)
9人以下	51	95 (100.0)	10 (10.5)
10～29人	149	1,058 (100.0)	117 (11.1)
30～99人以下	183	1,459 (100.0)	208 (14.3)
100～299人以下	129	2,607 (100.0)	435 (16.7)
300人以上	64	3,169 (100.0)	343 (10.8)
労働組合(有)	127	3,884 (100.0)	252 (6.5)
労働組合(無)	449	4,504 (100.0)	861 (19.1)

表39 女性を管理職に登用するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	人材育成制度整備		資格助成		両立制度整備		評価・基準明確化	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	695 (100.0)	118 (17.0)	577 (83.0)	144 (20.7)	550 (79.1)	128 (18.4)	566 (81.4)	174 (25.0)	520 (74.8)
建設業	61 (100.0)	8 (13.1)	53 (86.9)	14 (23.0)	46 (75.4)	6 (9.8)	54 (88.5)	9 (14.8)	51 (83.6)
製造業	114 (100.0)	26 (22.8)	88 (77.2)	26 (22.8)	88 (77.2)	28 (24.6)	86 (75.4)	35 (30.7)	79 (69.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	5 (33.3)	10 (66.7)	4 (26.7)	11 (73.3)	8 (53.3)	7 (46.7)
輸送、郵便	58 (100.0)	7 (12.1)	51 (87.9)	15 (25.9)	43 (74.1)	10 (17.2)	48 (82.8)	12 (20.7)	46 (79.3)
卸売、小売	159 (100.0)	18 (11.3)	141 (88.7)	18 (11.3)	141 (88.7)	26 (16.4)	133 (83.6)	27 (17.0)	132 (83.0)
金融、保険	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)	8 (47.1)	9 (52.9)	10 (58.8)	7 (41.2)	9 (52.9)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	3 (17.6)	14 (82.4)	5 (29.4)	12 (70.6)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	5 (35.7)	9 (64.3)	3 (21.4)	11 (78.6)	5 (35.7)	9 (64.3)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	5 (16.1)	26 (83.9)	5 (16.1)	26 (83.9)	8 (25.8)	23 (74.2)	7 (22.6)	24 (77.4)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	4 (10.0)	36 (90.0)	4 (10.0)	36 (90.0)	4 (10.0)	36 (90.0)	11 (27.5)	29 (72.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	18 (90.0)
医療、福祉	69 (100.0)	18 (26.1)	51 (73.9)	28 (40.6)	41 (59.4)	16 (23.2)	53 (76.8)	25 (36.2)	44 (63.8)
複合サービス	22 (100.0)	6 (27.3)	16 (72.7)	5 (22.7)	17 (77.3)	1 (4.5)	21 (95.5)	5 (22.7)	17 (77.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	6 (11.5)	46 (88.5)	6 (11.5)	46 (88.5)	7 (13.5)	45 (86.5)	13 (25.0)	39 (75.0)
9人以下	92 (100.0)	2 (2.2)	90 (97.8)	8 (8.7)	84 (91.3)	5 (5.4)	87 (94.6)	4 (4.3)	88 (95.7)
10～29人	199 (100.0)	18 (9.0)	181 (91.0)	30 (15.1)	169 (84.9)	21 (10.6)	178 (89.4)	30 (15.1)	169 (84.9)
30～99人以下	204 (100.0)	27 (13.2)	177 (86.8)	54 (26.5)	150 (73.5)	38 (18.6)	166 (81.4)	59 (28.9)	145 (71.1)
100～299人以下	132 (100.0)	39 (29.5)	93 (70.5)	33 (25.0)	98 (74.2)	34 (25.8)	97 (73.5)	51 (38.6)	80 (60.6)
300人以上	68 (100.0)	32 (47.1)	36 (52.9)	19 (27.9)	49 (72.1)	30 (44.1)	38 (55.9)	30 (44.1)	38 (55.9)
労働組合(有)	137 (100.0)	41 (29.9)	96 (70.1)	29 (21.2)	108 (78.8)	38 (27.7)	98 (71.5)	49 (35.8)	87 (63.5)
労働組合(無)	558 (100.0)	77 (13.8)	481 (86.2)	115 (20.6)	442 (79.2)	90 (16.1)	468 (83.9)	125 (22.4)	433 (77.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表39 女性を管理職に登用するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	意欲社員登用		多様な業務配置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	695 (100.0)	251 (36.1)	443 (63.7)	149 (21.4)	545 (78.4)
建設業	61 (100.0)	13 (21.3)	47 (77.0)	4 (6.6)	56 (91.8)
製造業	114 (100.0)	39 (34.2)	75 (65.8)	27 (23.7)	87 (76.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	15 (100.0)	5 (33.3)	10 (66.7)	6 (40.0)	9 (60.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	19 (32.8)	39 (67.2)	15 (25.9)	43 (74.1)
卸売、小売	159 (100.0)	45 (28.3)	114 (71.7)	28 (17.6)	131 (82.4)
金融、保険	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	12 (70.6)	5 (29.4)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	6 (35.3)	11 (64.7)	2 (11.8)	15 (88.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	2 (14.3)	12 (85.7)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	15 (48.4)	16 (51.6)	7 (22.6)	24 (77.4)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	14 (35.0)	26 (65.0)	7 (17.5)	33 (82.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
医療、福祉	69 (100.0)	43 (62.3)	26 (37.7)	22 (31.9)	47 (68.1)
複合サービス	22 (100.0)	9 (40.9)	13 (59.1)	7 (31.8)	15 (68.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	15 (28.8)	37 (71.2)	8 (15.4)	44 (84.6)
9人以下	92 (100.0)	9 (9.8)	83 (90.2)	2 (2.2)	90 (97.8)
10～29人	199 (100.0)	52 (26.1)	147 (73.9)	31 (15.6)	168 (84.4)
30～99人以下	204 (100.0)	79 (38.7)	125 (61.3)	44 (21.6)	160 (78.4)
100～299人以下	132 (100.0)	73 (55.3)	58 (43.9)	43 (32.6)	88 (66.7)
300人以上	68 (100.0)	38 (55.9)	30 (44.1)	29 (42.6)	39 (57.4)
労働組合(有)	137 (100.0)	69 (50.4)	67 (48.9)	49 (35.8)	87 (63.5)
労働組合(無)	558 (100.0)	182 (32.6)	376 (67.4)	100 (17.9)	458 (82.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表40 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	知識・経験不足	昇進意欲不足	両立困難	出張・転勤等 対応困難	勤務年数不足
調査計	637 (100.0)	224 (35.2)	270 (42.4)	298 (46.8)	116 (18.2)	129 (20.3)
建設業	57 (100.0)	26 (45.6)	22 (38.6)	24 (42.1)	12 (21.1)	10 (17.5)
製造業	106 (100.0)	36 (34.0)	43 (40.6)	54 (50.9)	26 (24.5)	18 (17.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	5 (33.3)	6 (40.0)	3 (20.0)	3 (20.0)	3 (20.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	21 (36.8)	27 (47.4)	25 (43.9)	6 (10.5)	7 (12.3)
卸売、小売	128 (100.0)	52 (40.6)	54 (42.2)	61 (47.7)	30 (23.4)	18 (14.1)
金融、保険	17 (100.0)	5 (29.4)	5 (29.4)	5 (29.4)	4 (23.5)	7 (41.2)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	4 (23.5)	8 (47.1)	8 (47.1)	4 (23.5)	3 (17.6)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	4 (28.6)	3 (21.4)	3 (21.4)	5 (35.7)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	8 (25.8)	13 (41.9)	18 (58.1)	5 (16.1)	14 (45.2)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	7 (18.4)	15 (39.5)	22 (57.9)	5 (13.2)	8 (21.1)
教育、学習支援	20 (100.0)	4 (20.0)	11 (55.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	9 (45.0)
医療、福祉	60 (100.0)	21 (35.0)	33 (55.0)	37 (61.7)	11 (18.3)	9 (15.0)
複合サービス	21 (100.0)	6 (28.6)	10 (47.6)	6 (28.6)	1 (4.8)	10 (47.6)
サービス (他に分類されないもの)	50 (100.0)	17 (34.0)	17 (34.0)	16 (32.0)	3 (6.0)	7 (14.0)
9人以下	77 (100.0)	30 (39.0)	26 (33.8)	36 (46.8)	9 (11.7)	9 (11.7)
10～29人	179 (100.0)	62 (34.6)	67 (37.4)	94 (52.5)	23 (12.8)	41 (22.9)
30～99人以下	188 (100.0)	72 (38.3)	79 (42.0)	84 (44.7)	28 (14.9)	46 (24.5)
100～299人以下	128 (100.0)	41 (32.0)	68 (53.1)	57 (44.5)	31 (24.2)	29 (22.7)
300人以上	65 (100.0)	19 (29.2)	30 (46.2)	27 (41.5)	25 (38.5)	4 (6.2)
労働組合(有)	132 (100.0)	42 (31.8)	59 (44.7)	63 (47.7)	36 (27.3)	25 (18.9)
労働組合(無)	505 (100.0)	182 (36.0)	211 (41.8)	235 (46.5)	80 (15.8)	104 (20.6)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表40 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	ロールモデル 不足	正規採用不足	職場認識不足	顧客認識不足
調査計	637 (100.0)	187 (29.4)	33 (5.2)	76 (11.9)	25 (3.9)
建設業	57 (100.0)	15 (26.3)	5 (8.8)	12 (21.1)	4 (7.0)
製造業	106 (100.0)	42 (39.6)	7 (6.6)	10 (9.4)	1 (0.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	15 (26.3)	5 (8.8)	6 (10.5)	3 (5.3)
卸売、小売	128 (100.0)	35 (27.3)	3 (2.3)	17 (13.3)	9 (7.0)
金融、保険	17 (100.0)	8 (47.1)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	4 (28.6)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	8 (25.8)	3 (9.7)	1 (3.2)	1 (3.2)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	11 (28.9)	3 (7.9)	10 (26.3)	2 (5.3)
教育、学習支援	20 (100.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	60 (100.0)	7 (11.7)	0 (0.0)	3 (5.0)	1 (1.7)
複合サービス	21 (100.0)	6 (28.6)	0 (0.0)	3 (14.3)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	50 (100.0)	20 (40.0)	4 (8.0)	7 (14.0)	3 (6.0)
9人以下	77 (100.0)	17 (22.1)	10 (13.0)	13 (16.9)	3 (3.9)
10～29人	179 (100.0)	34 (19.0)	12 (6.7)	26 (14.5)	11 (6.1)
30～99人以下	188 (100.0)	57 (30.3)	6 (3.2)	18 (9.6)	5 (2.7)
100～299人以下	128 (100.0)	42 (32.8)	3 (2.3)	10 (7.8)	5 (3.9)
300人以上	65 (100.0)	37 (56.9)	2 (3.1)	9 (13.8)	1 (1.5)
労働組合(有)	132 (100.0)	46 (34.8)	5 (3.8)	12 (9.1)	4 (3.0)
労働組合(無)	505 (100.0)	141 (27.9)	28 (5.5)	64 (12.7)	21 (4.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表41 無期転換ルールへの対応状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	就業規則整備(改正)を	
		行った	行っていない
調査計	632 (100.0)	242 (38.3)	390 (61.7)
建設業	55 (100.0)	11 (20.0)	44 (80.0)
製造業	103 (100.0)	48 (46.6)	55 (53.4)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
情報通信	15 (100.0)	6 (40.0)	9 (60.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	18 (31.0)	40 (69.0)
卸売、小売	139 (100.0)	47 (33.8)	92 (66.2)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)
宿泊、飲食サービス	24 (100.0)	7 (29.2)	17 (70.8)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	11 (29.7)	26 (70.3)
教育、学習支援	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)
医療、福祉	67 (100.0)	30 (44.8)	37 (55.2)
複合サービス	20 (100.0)	9 (45.0)	11 (55.0)
サービス (他に分類されないもの)	46 (100.0)	19 (41.3)	27 (58.7)
9人以下	75 (100.0)	10 (13.3)	65 (86.7)
10～29人	173 (100.0)	35 (20.2)	138 (79.8)
30～99人以下	188 (100.0)	65 (34.6)	123 (65.4)
100～299人以下	128 (100.0)	78 (60.9)	50 (39.1)
300人以上	68 (100.0)	54 (79.4)	14 (20.6)
労働組合(有)	133 (100.0)	79 (59.4)	54 (40.6)
労働組合(無)	499 (100.0)	163 (32.7)	336 (67.3)

表42 無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績

単位:事業所、人(%)

区分 産業別	実績のあった 事業所		無期転換実績人数		
			契約社員・期間従業員から	パートタイム労働者から	派遣労働者から
調査計	60	1,334 (100.0)	324 (24.3)	1,004 (75.3)	6 (0.4)
建設業	2	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	13	88 (100.0)	74 (84.1)	10 (11.4)	4 (4.5)
電・ガ・熱・水	1	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	2	240 (100.0)	28 (11.7)	212 (88.3)	0 (0.0)
卸売、小売	16	122 (100.0)	80 (65.6)	42 (34.4)	0 (0.0)
金融、保険	2	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3	38 (100.0)	37 (97.4)	1 (2.6)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	2	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	2	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	1	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	6	137 (100.0)	62 (45.3)	75 (54.7)	0 (0.0)
複合サービス	3	605 (100.0)	6 (1.0)	598 (98.8)	1 (0.2)
サービス (他に分類されないもの)	6	62 (100.0)	9 (14.5)	53 (85.5)	0 (0.0)
9人以下	4	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)
10～29人	8	23 (100.0)	10 (43.5)	12 (52.2)	1 (4.3)
30～99人以下	16	44 (100.0)	28 (63.6)	14 (31.8)	2 (4.5)
100～299人以下	19	912 (100.0)	176 (19.3)	736 (80.7)	0 (0.0)
300人以上	13	349 (100.0)	108 (30.9)	238 (68.2)	3 (0.9)
労働組合(有)	19	954 (100.0)	137 (14.4)	816 (85.5)	1 (0.1)
労働組合(無)	41	380 (100.0)	187 (49.2)	188 (49.5)	5 (1.3)

表43 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	ワーク・ライフ・バランスという言葉を		
		知っている	聞いたことはあるが 内容までは知らない	知らない
調査計	723 (100.0)	488 (67.5)	168 (23.2)	67 (9.3)
建設業	77 (100.0)	38 (49.4)	25 (32.5)	14 (18.2)
製造業	114 (100.0)	79 (69.3)	22 (19.3)	13 (11.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7)	2 (13.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	60 (100.0)	43 (71.7)	13 (21.7)	4 (6.7)
卸売、小売	167 (100.0)	98 (58.7)	53 (31.7)	16 (9.6)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	11 (64.7)	5 (29.4)	1 (5.9)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	18 (58.1)	8 (25.8)	5 (16.1)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	23 (56.1)	12 (29.3)	6 (14.6)
教育、学習支援	20 (100.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	1 (5.0)
医療、福祉	69 (100.0)	63 (91.3)	6 (8.7)	0 (0.0)
複合サービス	22 (100.0)	17 (77.3)	3 (13.6)	2 (9.1)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	36 (69.2)	12 (23.1)	4 (7.7)
9人以下	104 (100.0)	39 (37.5)	46 (44.2)	19 (18.3)
10～29人	207 (100.0)	112 (54.1)	66 (31.9)	29 (14.0)
30～99人以下	208 (100.0)	146 (70.2)	44 (21.2)	18 (8.7)
100～299人以下	136 (100.0)	125 (91.9)	10 (7.4)	1 (0.7)
300人以上	68 (100.0)	66 (97.1)	2 (2.9)	0 (0.0)
労働組合(有)	140 (100.0)	125 (89.3)	10 (7.1)	5 (3.6)
労働組合(無)	583 (100.0)	363 (62.3)	158 (27.1)	62 (10.6)
H29調査計	698 (100.0)	451 (64.6)	191 (27.4)	56 (8.0)

表44 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	WLBの啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の率先したWLB支援制度利用		意識調査・アンケート調査の実施	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	713 (100.0)	162 (22.7)	551 (77.3)	460 (64.5)	252 (35.3)	397 (55.7)	316 (44.3)	131 (18.4)	582 (81.6)	98 (13.7)	613 (86.0)
建設業	73 (100.0)	10 (13.7)	63 (86.3)	37 (50.7)	36 (49.3)	30 (41.1)	43 (58.9)	11 (15.1)	62 (84.9)	8 (11.0)	65 (89.0)
製造業	114 (100.0)	30 (26.3)	84 (73.7)	85 (74.6)	29 (25.4)	75 (65.8)	39 (34.2)	25 (21.9)	89 (78.1)	19 (16.7)	94 (82.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	15 (100.0)	6 (40.0)	9 (60.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	10 (66.7)	5 (33.3)	3 (20.0)	12 (80.0)	2 (13.3)	13 (86.7)
輸送、郵便	58 (100.0)	13 (22.4)	45 (77.6)	33 (56.9)	25 (43.1)	29 (50.0)	29 (50.0)	9 (15.5)	49 (84.5)	10 (17.2)	48 (82.8)
卸売、小売	167 (100.0)	30 (18.0)	137 (82.0)	109 (65.3)	58 (34.7)	89 (53.3)	78 (46.7)	33 (19.8)	134 (80.2)	19 (11.4)	148 (88.6)
金融、保険	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	16 (88.9)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	10 (55.6)	8 (44.4)	8 (44.4)	9 (50.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	9 (52.9)	8 (47.1)	8 (47.1)	9 (52.9)	2 (11.8)	15 (88.2)	2 (11.8)	15 (88.2)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	11 (78.6)	3 (21.4)	9 (64.3)	5 (35.7)	3 (21.4)	11 (78.6)	0 (0.0)	14 (100.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	6 (19.4)	25 (80.6)	19 (61.3)	12 (38.7)	12 (38.7)	19 (61.3)	5 (16.1)	26 (83.9)	6 (19.4)	25 (80.6)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	7 (17.5)	33 (82.5)	27 (67.5)	13 (32.5)	16 (40.0)	24 (60.0)	2 (5.0)	38 (95.0)	0 (0.0)	40 (100.0)
教育、学習支援	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	17 (85.0)
医療、福祉	67 (100.0)	21 (31.3)	46 (68.7)	48 (71.6)	19 (28.4)	49 (73.1)	18 (26.9)	17 (25.4)	50 (74.6)	16 (23.9)	51 (76.1)
複合サービス	21 (100.0)	7 (33.3)	14 (66.7)	11 (52.4)	10 (47.6)	12 (57.1)	9 (42.9)	1 (4.8)	20 (95.2)	1 (4.8)	20 (95.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	8 (15.4)	44 (84.6)	24 (46.2)	28 (53.8)	23 (44.2)	29 (55.8)	6 (11.5)	46 (88.5)	3 (5.8)	49 (94.2)
9人以下	102 (100.0)	12 (11.8)	90 (88.2)	48 (47.1)	54 (52.9)	30 (29.4)	72 (70.6)	13 (12.7)	89 (87.3)	5 (4.9)	97 (95.1)
10～29人	203 (100.0)	31 (15.3)	172 (84.7)	116 (57.1)	87 (42.9)	99 (48.8)	104 (51.2)	33 (16.3)	170 (83.7)	21 (10.3)	182 (89.7)
30～99人以下	207 (100.0)	47 (22.7)	160 (77.3)	141 (68.1)	65 (31.4)	114 (55.1)	93 (44.9)	40 (19.3)	167 (80.7)	23 (11.1)	183 (88.4)
100～299人以下	133 (100.0)	39 (29.3)	94 (70.7)	95 (71.4)	38 (28.6)	96 (72.2)	37 (27.8)	28 (21.1)	105 (78.9)	22 (16.5)	110 (82.7)
300人以上	68 (100.0)	33 (48.5)	35 (51.5)	60 (88.2)	8 (11.8)	58 (85.3)	10 (14.7)	17 (25.0)	51 (75.0)	27 (39.7)	41 (60.3)
労働組合(有)	137 (100.0)	57 (41.6)	80 (58.4)	104 (75.9)	33 (24.1)	106 (77.4)	31 (22.6)	31 (22.6)	106 (77.4)	33 (24.1)	103 (75.2)
労働組合(無)	576 (100.0)	105 (18.2)	471 (81.8)	356 (61.8)	219 (38.0)	291 (50.5)	285 (49.5)	100 (17.4)	476 (82.6)	65 (11.3)	510 (88.5)
H29調査計	677 (100.0)	130 (19.2)	546 (80.6)	405 (59.8)	272 (40.2)	353 (52.1)	324 (47.9)	75 (11.1)	602 (88.9)	83 (12.3)	593 (87.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表44 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	制度周知・活用促進		相談窓口の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	713 (100.0)	221 (31.0)	492 (69.0)	180 (25.2)	531 (74.5)
建設業	73 (100.0)	19 (26.0)	54 (74.0)	14 (19.2)	59 (80.8)
製造業	114 (100.0)	32 (28.1)	82 (71.9)	35 (30.7)	79 (69.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	12 (80.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	19 (32.8)	39 (67.2)	18 (31.0)	40 (69.0)
卸売、小売	167 (100.0)	41 (24.6)	126 (75.4)	29 (17.4)	138 (82.6)
金融、保険	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	8 (44.4)	9 (50.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	3 (17.6)	14 (82.4)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)	5 (35.7)	9 (64.3)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	9 (29.0)	22 (71.0)	7 (22.6)	24 (77.4)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	11 (27.5)	29 (72.5)	6 (15.0)	33 (82.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	6 (30.0)	14 (70.0)
医療、福祉	67 (100.0)	36 (53.7)	31 (46.3)	29 (43.3)	38 (56.7)
複合サービス	21 (100.0)	7 (33.3)	14 (66.7)	6 (28.6)	15 (71.4)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	8 (15.4)	44 (84.6)	8 (15.4)	44 (84.6)
9人以下	102 (100.0)	12 (11.8)	90 (88.2)	10 (9.8)	92 (90.2)
10～29人	203 (100.0)	48 (23.6)	155 (76.4)	25 (12.3)	177 (87.2)
30～99人以下	207 (100.0)	59 (28.5)	148 (71.5)	51 (24.6)	155 (74.9)
100～299人以下	133 (100.0)	62 (46.6)	71 (53.4)	58 (43.6)	75 (56.4)
300人以上	68 (100.0)	40 (58.8)	28 (41.2)	36 (52.9)	32 (47.1)
労働組合(有)	137 (100.0)	62 (45.3)	75 (54.7)	57 (41.6)	80 (58.4)
労働組合(無)	576 (100.0)	159 (27.6)	417 (72.4)	123 (21.4)	451 (78.3)
H29調査計	677 (100.0)	172 (25.4)	505 (74.6)	141 (20.8)	536 (79.2)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表45 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	法定以上の育 児休業制度		法定以上の介 護休業制度		法定以上の子 看護休暇制度		事業所内保育 所の設置		保育料補助等育児 に関する経済支援	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	715 (100.0)	108 (15.1)	603 (84.3)	93 (13.0)	618 (86.4)	81 (11.3)	629 (88.0)	24 (3.4)	688 (96.2)	45 (6.3)	667 (93.3)
建設業	74 (100.0)	6 (8.1)	67 (90.5)	3 (4.1)	70 (94.6)	5 (6.8)	68 (91.9)	0 (0.0)	73 (98.6)	5 (6.8)	68 (91.9)
製造業	114 (100.0)	22 (19.3)	92 (80.7)	22 (19.3)	92 (80.7)	19 (16.7)	95 (83.3)	2 (1.8)	112 (98.2)	7 (6.1)	107 (93.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	4 (26.7)	11 (73.3)	4 (26.7)	11 (73.3)	2 (13.3)	13 (86.7)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	7 (12.1)	51 (87.9)	8 (13.8)	50 (86.2)	6 (10.3)	52 (89.7)	0 (0.0)	58 (100.0)	2 (3.4)	56 (96.6)
卸売、小売	166 (100.0)	21 (12.7)	143 (86.1)	17 (10.2)	147 (88.6)	12 (7.2)	152 (91.6)	1 (0.6)	164 (98.8)	3 (1.8)	162 (97.6)
金融、保険	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	10 (55.6)	8 (44.4)	9 (50.0)	9 (50.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	4 (22.2)	14 (77.8)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	1 (5.9)	16 (94.1)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	4 (12.9)	27 (87.1)	4 (12.9)	27 (87.1)	2 (6.5)	29 (93.5)	0 (0.0)	31 (100.0)	1 (3.2)	30 (96.8)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	4 (10.0)	35 (87.5)	1 (2.5)	38 (95.0)	2 (5.0)	37 (92.5)	1 (2.5)	38 (95.0)	2 (5.0)	37 (92.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
医療、福祉	68 (100.0)	13 (19.1)	55 (80.9)	10 (14.7)	58 (85.3)	13 (19.1)	55 (80.9)	15 (22.1)	53 (77.9)	20 (29.4)	48 (70.6)
複合サービス	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	7 (13.5)	45 (86.5)	6 (11.5)	46 (88.5)	7 (13.5)	45 (86.5)	0 (0.0)	52 (100.0)	0 (0.0)	52 (100.0)
9人以下	103 (100.0)	5 (4.9)	97 (94.2)	4 (3.9)	98 (95.1)	2 (1.9)	100 (97.1)	1 (1.0)	101 (98.1)	3 (2.9)	99 (96.1)
10～29人	203 (100.0)	24 (11.8)	176 (86.7)	19 (9.4)	181 (89.2)	15 (7.4)	185 (91.1)	0 (0.0)	201 (99.0)	4 (2.0)	197 (97.0)
30～99人以下	207 (100.0)	30 (14.5)	177 (85.5)	25 (12.1)	182 (87.9)	25 (12.1)	182 (87.9)	2 (1.0)	205 (99.0)	8 (3.9)	199 (96.1)
100～299人以下	134 (100.0)	24 (17.9)	110 (82.1)	21 (15.7)	113 (84.3)	19 (14.2)	114 (85.1)	11 (8.2)	123 (91.8)	19 (14.2)	115 (85.8)
300人以上	68 (100.0)	25 (36.8)	43 (63.2)	24 (35.3)	44 (64.7)	20 (29.4)	48 (70.6)	10 (14.7)	58 (85.3)	11 (16.2)	57 (83.8)
労働組合(有)	138 (100.0)	31 (22.5)	107 (77.5)	33 (23.9)	105 (76.1)	28 (20.3)	109 (79.0)	6 (4.3)	132 (95.7)	14 (10.1)	124 (89.9)
労働組合(無)	577 (100.0)	77 (13.3)	496 (86.0)	60 (10.4)	513 (88.9)	53 (9.2)	520 (90.1)	18 (3.1)	556 (96.4)	31 (5.4)	543 (94.1)
H29調査計	683 (100.0)	120 (17.6)	562 (82.3)	101 (14.8)	581 (85.1)	87 (12.7)	592 (86.7)	24 (3.5)	654 (95.8)	38 (5.6)	639 (93.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表45 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	介護サービス費用補助等介護に関する経済的支援		情報提供や研修など復職への支援		産業医によるカウンセリング機会の設置		従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援		健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	715 (100.0)	18 (2.5)	693 (96.9)	167 (23.4)	543 (75.9)	205 (28.7)	507 (70.9)	304 (42.5)	408 (57.1)	197 (27.6)	515 (72.0)
建設業	74 (100.0)	0 (0.0)	73 (98.6)	8 (10.8)	65 (87.8)	19 (25.7)	54 (73.0)	27 (36.5)	46 (62.2)	19 (25.7)	54 (73.0)
製造業	114 (100.0)	8 (7.0)	106 (93.0)	30 (26.3)	84 (73.7)	50 (43.9)	64 (56.1)	56 (49.1)	58 (50.9)	41 (36.0)	73 (64.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	5 (33.3)	10 (66.7)	10 (66.7)	5 (33.3)	11 (73.3)	4 (26.7)	6 (40.0)	9 (60.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	2 (3.4)	56 (96.6)	12 (20.7)	45 (77.6)	21 (36.2)	37 (63.8)	31 (53.4)	27 (46.6)	22 (37.9)	36 (62.1)
卸売、小売	166 (100.0)	1 (0.6)	163 (98.2)	27 (16.3)	137 (82.5)	18 (10.8)	147 (88.6)	64 (38.6)	100 (60.2)	25 (15.1)	140 (84.3)
金融、保険	18 (100.0)	3 (16.7)	15 (83.3)	13 (72.2)	5 (27.8)	11 (61.1)	7 (38.9)	11 (61.1)	7 (38.9)	10 (55.6)	8 (44.4)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	3 (17.6)	14 (82.4)	7 (41.2)	10 (58.8)	4 (23.5)	13 (76.5)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	4 (28.6)	10 (71.4)	5 (35.7)	9 (64.3)	7 (50.0)	7 (50.0)	5 (35.7)	9 (64.3)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	0 (0.0)	31 (100.0)	9 (29.0)	22 (71.0)	4 (12.9)	27 (87.1)	7 (22.6)	24 (77.4)	7 (22.6)	24 (77.4)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	1 (2.5)	38 (95.0)	8 (20.0)	31 (77.5)	6 (15.0)	33 (82.5)	13 (32.5)	27 (67.5)	6 (15.0)	33 (82.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	4 (20.0)	16 (80.0)
医療、福祉	68 (100.0)	2 (2.9)	66 (97.1)	30 (44.1)	38 (55.9)	28 (41.2)	40 (58.8)	33 (48.5)	35 (51.5)	31 (45.6)	37 (54.4)
複合サービス	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	2 (9.1)	20 (90.9)	3 (13.6)	19 (86.4)	12 (54.5)	10 (45.5)	6 (27.3)	16 (72.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	0 (0.0)	52 (100.0)	11 (21.2)	41 (78.8)	17 (32.7)	35 (67.3)	15 (28.8)	37 (71.2)	8 (15.4)	44 (84.6)
9人以下	103 (100.0)	1 (1.0)	101 (98.1)	7 (6.8)	95 (92.2)	5 (4.9)	97 (94.2)	24 (23.3)	78 (75.7)	10 (9.7)	92 (89.3)
10～29人	203 (100.0)	2 (1.0)	198 (97.5)	31 (15.3)	169 (83.3)	26 (12.8)	175 (86.2)	67 (33.0)	134 (66.0)	37 (18.2)	164 (80.8)
30～99人以下	207 (100.0)	5 (2.4)	202 (97.6)	44 (21.3)	163 (78.7)	62 (30.0)	145 (70.0)	93 (44.9)	114 (55.1)	54 (26.1)	153 (73.9)
100～299人以下	134 (100.0)	3 (2.2)	131 (97.8)	48 (35.8)	85 (63.4)	65 (48.5)	69 (51.5)	75 (56.0)	59 (44.0)	57 (42.5)	77 (57.5)
300人以上	68 (100.0)	7 (10.3)	61 (89.7)	37 (54.4)	31 (45.6)	47 (69.1)	21 (30.9)	45 (66.2)	23 (33.8)	39 (57.4)	29 (42.6)
労働組合(有)	138 (100.0)	10 (7.2)	128 (92.8)	46 (33.3)	91 (65.9)	68 (49.3)	70 (50.7)	77 (55.8)	61 (44.2)	55 (39.9)	83 (60.1)
労働組合(無)	577 (100.0)	8 (1.4)	565 (97.9)	121 (21.0)	452 (78.3)	137 (23.7)	437 (75.7)	227 (39.3)	347 (60.1)	142 (24.6)	432 (74.9)
H29調査計	683 (100.0)	12 (1.8)	663 (97.1)	144 (21.1)	534 (78.2)	209 (30.6)	468 (68.5)	309 (45.2)	371 (54.3)	196 (28.7)	484 (70.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表45 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅勤務		勤務地の限定		時差出勤		フレックスタイム 制		短時間勤務	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	715 (100.0)	29 (4.1)	682 (95.4)	190 (26.6)	523 (73.1)	183 (25.6)	530 (74.1)	72 (10.1)	641 (89.7)	300 (42.0)	413 (57.8)
建設業	74 (100.0)	1 (1.4)	71 (95.9)	15 (20.3)	59 (79.7)	12 (16.2)	62 (83.8)	1 (1.4)	73 (98.6)	15 (20.3)	58 (78.4)
製造業	114 (100.0)	10 (8.8)	104 (91.2)	30 (26.3)	84 (73.7)	34 (29.8)	80 (70.2)	16 (14.0)	98 (86.0)	60 (52.6)	54 (47.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	1 (16.7)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	1 (6.7)	14 (93.3)	5 (33.3)	10 (66.7)	8 (53.3)	7 (46.7)	3 (20.0)	12 (80.0)	11 (73.3)	4 (26.7)
輸送、郵便	58 (100.0)	2 (3.4)	56 (96.6)	14 (24.1)	44 (75.9)	15 (25.9)	43 (74.1)	4 (6.9)	54 (93.1)	19 (32.8)	39 (67.2)
卸売、小売	166 (100.0)	7 (4.2)	158 (95.2)	39 (23.5)	126 (75.9)	27 (16.3)	138 (83.1)	20 (12.0)	145 (87.3)	52 (31.3)	113 (68.1)
金融、保険	18 (100.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	12 (66.7)	6 (33.3)	9 (50.0)	9 (50.0)	4 (22.2)	14 (77.8)	15 (83.3)	3 (16.7)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	4 (23.5)	13 (76.5)	3 (17.6)	14 (82.4)	2 (11.8)	15 (88.2)	8 (47.1)	9 (52.9)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	1 (7.1)	13 (92.9)	5 (35.7)	9 (64.3)	3 (21.4)	11 (78.6)	2 (14.3)	12 (85.7)	6 (42.9)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	0 (0.0)	31 (100.0)	7 (22.6)	24 (77.4)	11 (35.5)	20 (64.5)	4 (12.9)	27 (87.1)	15 (48.4)	16 (51.6)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	1 (2.5)	38 (95.0)	12 (30.0)	27 (67.5)	13 (32.5)	26 (65.0)	6 (15.0)	33 (82.5)	14 (35.0)	26 (65.0)
教育、学習支援	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	11 (55.0)	9 (45.0)
医療、福祉	68 (100.0)	0 (0.0)	68 (100.0)	17 (25.0)	51 (75.0)	30 (44.1)	38 (55.9)	4 (5.9)	64 (94.1)	47 (69.1)	21 (30.9)
複合サービス	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	7 (31.8)	15 (68.2)	1 (4.5)	21 (95.5)	0 (0.0)	22 (100.0)	2 (9.1)	20 (90.9)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	1 (1.9)	51 (98.1)	13 (25.0)	39 (75.0)	10 (19.2)	42 (80.8)	3 (5.8)	49 (94.2)	22 (42.3)	30 (57.7)
9人以下	103 (100.0)	1 (1.0)	101 (98.1)	12 (11.7)	91 (88.3)	15 (14.6)	88 (85.4)	8 (7.8)	95 (92.2)	22 (21.4)	81 (78.6)
10～29人	203 (100.0)	4 (2.0)	197 (97.0)	54 (26.6)	147 (72.4)	41 (20.2)	160 (78.8)	9 (4.4)	192 (94.6)	67 (33.0)	135 (66.5)
30～99人以下	207 (100.0)	5 (2.4)	202 (97.6)	55 (26.6)	152 (73.4)	58 (28.0)	149 (72.0)	20 (9.7)	187 (90.3)	78 (37.7)	129 (62.3)
100～299人以下	134 (100.0)	10 (7.5)	123 (91.8)	44 (32.8)	90 (67.2)	40 (29.9)	94 (70.1)	16 (11.9)	118 (88.1)	79 (59.0)	54 (40.3)
300人以上	68 (100.0)	9 (13.2)	59 (86.8)	25 (36.8)	43 (63.2)	29 (42.6)	39 (57.4)	19 (27.9)	49 (72.1)	54 (79.4)	14 (20.6)
労働組合(有)	138 (100.0)	15 (10.9)	123 (89.1)	45 (32.6)	93 (67.4)	37 (26.8)	101 (73.2)	20 (14.5)	118 (85.5)	73 (52.9)	65 (47.1)
労働組合(無)	577 (100.0)	14 (2.4)	559 (96.9)	145 (25.1)	430 (74.5)	146 (25.3)	429 (74.4)	52 (9.0)	523 (90.6)	227 (39.3)	348 (60.3)
H29調査計	683 (100.0)	9 (1.3)	666 (97.5)	160 (23.4)	514 (75.3)	169 (24.7)	508 (74.4)	74 (10.8)	599 (87.7)	265 (38.8)	410 (60.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表45 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	新人サポート	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	715 (100.0)	46 (6.4)	665 (93.0)
建設業	74 (100.0)	3 (4.1)	69 (93.2)
製造業	114 (100.0)	7 (6.1)	107 (93.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	4 (6.9)	54 (93.1)
卸売、小売	166 (100.0)	9 (5.4)	156 (94.0)
金融、保険	18 (100.0)	5 (27.8)	13 (72.2)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	0 (0.0)	31 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	1 (2.5)	38 (95.0)
教育、学習支援	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)
医療、福祉	68 (100.0)	6 (8.8)	62 (91.2)
複合サービス	22 (100.0)	5 (22.7)	17 (77.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	1 (1.9)	51 (98.1)
9人以下	103 (100.0)	4 (3.9)	98 (95.1)
10～29人	203 (100.0)	6 (3.0)	195 (96.1)
30～99人以下	207 (100.0)	5 (2.4)	202 (97.6)
100～299人以下	134 (100.0)	15 (11.2)	118 (88.1)
300人以上	68 (100.0)	16 (23.5)	52 (76.5)
労働組合(有)	138 (100.0)	19 (13.8)	119 (86.2)
労働組合(無)	577 (100.0)	27 (4.7)	546 (94.6)
H29調査計	683 (100.0)	47 (6.9)	628 (91.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表46 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる代替要員が確保できない	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する
調査計	697 (100.0)	503 (72.2)	194 (27.8)	78 (11.2)	215 (30.8)
建設業	71 (100.0)	43 (60.6)	16 (22.5)	7 (9.9)	15 (21.1)
製造業	107 (100.0)	72 (67.3)	28 (26.2)	11 (10.3)	37 (34.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	11 (73.3)	5 (33.3)	4 (26.7)	5 (33.3)
輸送、郵便	59 (100.0)	50 (84.7)	16 (27.1)	5 (8.5)	17 (28.8)
卸売、小売	159 (100.0)	117 (73.6)	47 (29.6)	16 (10.1)	43 (27.0)
金融、保険	17 (100.0)	10 (58.8)	4 (23.5)	3 (17.6)	5 (29.4)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	10 (58.8)	5 (29.4)	5 (29.4)	4 (23.5)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	3 (21.4)	2 (14.3)	5 (35.7)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	21 (67.7)	8 (25.8)	2 (6.5)	12 (38.7)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	31 (79.5)	13 (33.3)	3 (7.7)	17 (43.6)
教育、学習支援	20 (100.0)	19 (95.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	7 (35.0)
医療、福祉	68 (100.0)	50 (73.5)	26 (38.2)	12 (17.6)	24 (35.3)
複合サービス	22 (100.0)	20 (90.9)	6 (27.3)	1 (4.5)	3 (13.6)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	37 (71.2)	11 (21.2)	4 (7.7)	21 (40.4)
9人以下	98 (100.0)	73 (74.5)	17 (17.3)	2 (2.0)	15 (15.3)
10～29人	197 (100.0)	136 (69.0)	44 (22.3)	15 (7.6)	66 (33.5)
30～99人以下	202 (100.0)	148 (73.3)	62 (30.7)	25 (12.4)	68 (33.7)
100～299人以下	133 (100.0)	104 (78.2)	48 (36.1)	21 (15.8)	40 (30.1)
300人以上	67 (100.0)	42 (62.7)	23 (34.3)	15 (22.4)	26 (38.8)
労働組合(有)	135 (100.0)	95 (70.4)	43 (31.9)	18 (13.3)	34 (25.2)
労働組合(無)	562 (100.0)	408 (72.6)	151 (26.9)	60 (10.7)	181 (32.2)
H29調査計	677 (100.0)	486 (71.8)	159 (23.5)	75 (11.1)	205 (30.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表46 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	コストがかかる	生産性や売上 が減少する	今のままで問題 ない	行政の支援が 不足している
調査計	697 (100.0)	115 (16.5)	111 (15.9)	206 (29.6)	47 (6.7)
建設業	71 (100.0)	19 (26.8)	15 (21.1)	27 (38.0)	3 (4.2)
製造業	107 (100.0)	11 (10.3)	20 (18.7)	32 (29.9)	12 (11.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	3 (20.0)	1 (6.7)
輸送、郵便	59 (100.0)	13 (22.0)	4 (6.8)	15 (25.4)	5 (8.5)
卸売、小売	159 (100.0)	21 (13.2)	30 (18.9)	48 (30.2)	4 (2.5)
金融、保険	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	5 (29.4)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	4 (23.5)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	4 (28.6)	2 (14.3)	3 (21.4)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	4 (12.9)	6 (19.4)	14 (45.2)	5 (16.1)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	6 (15.4)	8 (20.5)	11 (28.2)	2 (5.1)
教育、学習支援	20 (100.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	7 (35.0)	0 (0.0)
医療、福祉	68 (100.0)	10 (14.7)	4 (5.9)	17 (25.0)	7 (10.3)
複合サービス	22 (100.0)	3 (13.6)	3 (13.6)	4 (18.2)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	9 (17.3)	11 (21.2)	14 (26.9)	7 (13.5)
9人以下	98 (100.0)	21 (21.4)	11 (11.2)	41 (41.8)	1 (1.0)
10～29人	197 (100.0)	28 (14.2)	42 (21.3)	74 (37.6)	9 (4.6)
30～99人以下	202 (100.0)	38 (18.8)	36 (17.8)	53 (26.2)	19 (9.4)
100～299人以下	133 (100.0)	20 (15.0)	17 (12.8)	29 (21.8)	7 (5.3)
300人以上	67 (100.0)	8 (11.9)	5 (7.5)	9 (13.4)	11 (16.4)
労働組合(有)	135 (100.0)	20 (14.8)	22 (16.3)	30 (22.2)	13 (9.6)
労働組合(無)	562 (100.0)	95 (16.9)	89 (15.8)	176 (31.3)	34 (6.0)
H29調査計	677 (100.0)	128 (18.9)	99 (14.6)	214 (31.6)	57 (8.4)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表47 在宅ワークの活用状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅ワークを		
		活用したことがある (活用している)	今後活用したい	活用する予定はない
調査計	719 (100.0)	26 (3.6)	37 (5.1)	656 (91.2)
建設業	76 (100.0)	7 (9.2)	2 (2.6)	67 (88.2)
製造業	114 (100.0)	5 (4.4)	6 (5.3)	103 (90.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)
情報通信	15 (100.0)	0 (0.0)	5 (33.3)	10 (66.7)
輸送、郵便	60 (100.0)	0 (0.0)	3 (5.0)	57 (95.0)
卸売、小売	167 (100.0)	5 (3.0)	10 (6.0)	152 (91.0)
金融、保険	17 (100.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	15 (88.2)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	11 (78.6)
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	2 (6.7)	1 (3.3)	27 (90.0)
生活関連 サービス、娯楽	41 (100.0)	1 (2.4)	1 (2.4)	39 (95.1)
教育、学習支援	20 (100.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	18 (90.0)
医療、福祉	68 (100.0)	1 (1.5)	1 (1.5)	66 (97.1)
複合サービス	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	1 (1.9)	4 (7.7)	47 (90.4)
9人以下	104 (100.0)	4 (3.8)	7 (6.7)	93 (89.4)
10～29人	206 (100.0)	8 (3.9)	11 (5.3)	187 (90.8)
30～99人以下	207 (100.0)	9 (4.3)	8 (3.9)	190 (91.8)
100～299人以下	135 (100.0)	4 (3.0)	7 (5.2)	124 (91.9)
300人以上	67 (100.0)	1 (1.5)	4 (6.0)	62 (92.5)
労働組合(有)	139 (100.0)	2 (1.4)	9 (6.5)	128 (92.1)
労働組合(無)	580 (100.0)	24 (4.1)	28 (4.8)	528 (91.0)
H29調査計	696 (100.0)	11 (1.6)	28 (4.0)	657 (94.4)

表48 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	Webサイト作成	設計、製図(CA Dなど)	Webデザイン、 グラフィック	データ入力
調査計	62 (100.0)	13 (21.0)	14 (22.6)	13 (21.0)	37 (59.7)
建設業	10 (100.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	5 (50.0)
製造業	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	3 (27.3)	5 (45.5)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
情報通信	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
輸送、郵便	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
卸売、小売	14 (100.0)	4 (28.6)	2 (14.3)	4 (28.6)	11 (78.6)
金融、保険	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
不動産、物品賃貸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
医療、福祉	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
9人以下	10 (100.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	6 (60.0)
10～29人	16 (100.0)	3 (18.8)	3 (18.8)	3 (18.8)	13 (81.3)
30～99人以下	19 (100.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	2 (10.5)	8 (42.1)
100～299人以下	12 (100.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	5 (41.7)	8 (66.7)
300人以上	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	6 (54.5)
労働組合(無)	51 (100.0)	11 (21.6)	12 (23.5)	11 (21.6)	31 (60.8)
H29調査計	37 (100.0)	4 (10.8)	10 (27.0)	2 (5.4)	24 (64.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表48 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	システム設計・ 開発、プログラミ ング	文書入力、作成、 翻訳等	イラスト制作・ 編集	メールマガジン・ 広告メールの作 成
調査計	62 (100.0)	13 (21.0)	16 (25.8)	4 (6.5)	4 (6.5)
建設業	10 (100.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
製造業	11 (100.0)	4 (36.4)	4 (36.4)	3 (27.3)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	14 (100.0)	2 (14.3)	3 (21.4)	0 (0.0)	2 (14.3)
金融、保険	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	10 (100.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	2 (20.0)
10～29人	16 (100.0)	4 (25.0)	4 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	19 (100.0)	2 (10.5)	5 (26.3)	4 (21.1)	1 (5.3)
100～299人以下	12 (100.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (8.3)
300人以上	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	3 (27.3)	7 (63.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	51 (100.0)	10 (19.6)	9 (17.6)	4 (7.8)	4 (7.8)
H29調査計	37 (100.0)	7 (18.9)	16 (43.2)	2 (5.4)	3 (8.1)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表49 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	720 (100.0)	406 (56.4)	314 (43.6)
建設業	77 (100.0)	38 (49.4)	39 (50.6)
製造業	114 (100.0)	79 (69.3)	35 (30.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	11 (73.3)	4 (26.7)
輸送、郵便	59 (100.0)	33 (55.9)	26 (44.1)
卸売、小売	167 (100.0)	66 (39.5)	101 (60.5)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	6 (35.3)	11 (64.7)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	15 (48.4)	16 (51.6)
生活関連 サービス、娯楽	39 (100.0)	16 (41.0)	23 (59.0)
教育、学習支援	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
医療、福祉	69 (100.0)	58 (84.1)	11 (15.9)
複合サービス	22 (100.0)	13 (59.1)	9 (40.9)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	29 (55.8)	23 (44.2)
9人以下	103 (100.0)	22 (21.4)	81 (78.6)
10～29人	206 (100.0)	74 (35.9)	132 (64.1)
30～99人以下	208 (100.0)	129 (62.0)	79 (38.0)
100～299人以下	135 (100.0)	115 (85.2)	20 (14.8)
300人以上	68 (100.0)	66 (97.1)	2 (2.9)
労働組合(有)	138 (100.0)	112 (81.2)	26 (18.8)
労働組合(無)	582 (100.0)	294 (50.5)	288 (49.5)
H29調査計	699 (100.0)	400 (57.2)	299 (42.8)

表50 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	定期健康診断に おける問診		労働者への教育 研修、情報提供		労働環境の改善		管理監督者への 教育研修、情報 提供	
		しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し
調査計	405 (100.0)	351 (86.7)	54 (13.3)	280 (69.1)	122 (30.1)	301 (74.3)	102 (25.2)	230 (56.8)	172 (42.5)
建設業	38 (100.0)	33 (86.8)	5 (13.2)	28 (73.7)	9 (23.7)	26 (68.4)	12 (31.6)	21 (55.3)	16 (42.1)
製造業	79 (100.0)	73 (92.4)	6 (7.6)	58 (73.4)	21 (26.6)	66 (83.5)	13 (16.5)	50 (63.3)	29 (36.7)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
情報通信	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	8 (72.7)	3 (27.3)	7 (63.6)	4 (36.4)	8 (72.7)	3 (27.3)
輸送、郵便	33 (100.0)	27 (81.8)	6 (18.2)	26 (78.8)	7 (21.2)	27 (81.8)	6 (18.2)	25 (75.8)	8 (24.2)
卸売、小売	66 (100.0)	60 (90.9)	6 (9.1)	43 (65.2)	22 (33.3)	46 (69.7)	19 (28.8)	34 (51.5)	31 (47.0)
金融、保険	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1)	14 (77.8)	4 (22.2)	16 (88.9)	2 (11.1)	13 (72.2)	5 (27.8)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)
宿泊、飲食サービス	15 (100.0)	12 (80.0)	3 (20.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	12 (80.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	9 (60.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	13 (81.3)	3 (18.8)	7 (43.8)	9 (56.3)	12 (75.0)	4 (25.0)	6 (37.5)	10 (62.5)
教育、学習支援	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	7 (53.8)	5 (38.5)	7 (53.8)	5 (38.5)	7 (53.8)	5 (38.5)
医療、福祉	57 (100.0)	45 (78.9)	12 (21.1)	41 (71.9)	16 (28.1)	44 (77.2)	13 (22.8)	29 (50.9)	28 (49.1)
複合サービス	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	9 (69.2)	4 (30.8)	9 (69.2)	4 (30.8)	7 (53.8)	6 (46.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	29 (100.0)	22 (75.9)	7 (24.1)	18 (62.1)	11 (37.9)	15 (51.7)	14 (48.3)	12 (41.4)	17 (58.6)
9人以下	22 (100.0)	20 (90.9)	2 (9.1)	14 (63.6)	8 (36.4)	16 (72.7)	6 (27.3)	11 (50.0)	11 (50.0)
10～29人	74 (100.0)	67 (90.5)	7 (9.5)	45 (60.8)	28 (37.8)	54 (73.0)	19 (25.7)	34 (45.9)	39 (52.7)
30～99人以下	128 (100.0)	113 (88.3)	15 (11.7)	86 (67.2)	41 (32.0)	91 (71.1)	36 (28.1)	67 (52.3)	60 (46.9)
100～299人以下	115 (100.0)	95 (82.6)	20 (17.4)	79 (68.7)	35 (30.4)	87 (75.7)	28 (24.3)	63 (54.8)	51 (44.3)
300人以上	66 (100.0)	56 (84.8)	10 (15.2)	56 (84.8)	10 (15.2)	53 (80.3)	13 (19.7)	55 (83.3)	11 (16.7)
労働組合(有)	112 (100.0)	96 (85.7)	16 (14.3)	84 (75.0)	28 (25.0)	82 (73.2)	30 (26.8)	81 (72.3)	31 (27.7)
労働組合(無)	293 (100.0)	255 (87.0)	38 (13.0)	196 (66.9)	94 (32.1)	219 (74.7)	72 (24.6)	149 (50.9)	141 (48.1)
H29調査計	400 (100.0)	353 (88.3)	47 (11.8)	279 (69.8)	121 (30.3)	288 (72.0)	112 (28.0)	210 (52.5)	188 (47.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表50 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか
 単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	カウンセリングの 実施		外部機関を活用 した対策の実施	
		しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し
調査計	405 (100.0)	226 (55.8)	175 (43.2)	177 (43.7)	224 (55.3)
建設業	38 (100.0)	17 (44.7)	20 (52.6)	16 (42.1)	20 (52.6)
製造業	79 (100.0)	59 (74.7)	20 (25.3)	45 (57.0)	34 (43.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	3 (60.0)
情報通信	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	7 (63.6)	4 (36.4)
輸送、郵便	33 (100.0)	25 (75.8)	8 (24.2)	21 (63.6)	12 (36.4)
卸売、小売	66 (100.0)	28 (42.4)	37 (56.1)	23 (34.8)	42 (63.6)
金融、保険	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)	10 (55.6)	8 (44.4)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	4 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)
宿泊、飲食サービス	15 (100.0)	6 (40.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	9 (60.0)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	5 (31.3)	11 (68.8)
教育、学習支援	13 (100.0)	4 (30.8)	8 (61.5)	3 (23.1)	9 (69.2)
医療、福祉	57 (100.0)	34 (59.6)	23 (40.4)	20 (35.1)	37 (64.9)
複合サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	4 (30.8)	9 (69.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	29 (100.0)	14 (48.3)	15 (51.7)	9 (31.0)	20 (69.0)
9人以下	22 (100.0)	8 (36.4)	14 (63.6)	6 (27.3)	16 (72.7)
10～29人	74 (100.0)	19 (25.7)	53 (71.6)	14 (18.9)	59 (79.7)
30～99人以下	128 (100.0)	69 (53.9)	58 (45.3)	57 (44.5)	69 (53.9)
100～299人以下	115 (100.0)	77 (67.0)	37 (32.2)	51 (44.3)	63 (54.8)
300人以上	66 (100.0)	53 (80.3)	13 (19.7)	49 (74.2)	17 (25.8)
労働組合(有)	112 (100.0)	79 (70.5)	32 (28.6)	66 (58.9)	46 (41.1)
労働組合(無)	293 (100.0)	147 (50.2)	143 (48.8)	111 (37.9)	178 (60.8)
H29調査計	400 (100.0)	203 (50.8)	195 (48.8)	180 (45.0)	218 (54.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	必要性を 感じない	専門スタッフ がない	取組方が 分からない	経費が かかる
調査計	307 (100.0)	124 (40.4)	185 (60.3)	142 (46.3)	76 (24.8)
建設業	37 (100.0)	17 (45.9)	26 (70.3)	19 (51.4)	11 (29.7)
製造業	35 (100.0)	14 (40.0)	18 (51.4)	16 (45.7)	5 (14.3)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	3 (75.0)
輸送、郵便	25 (100.0)	13 (52.0)	17 (68.0)	9 (36.0)	8 (32.0)
卸売、小売	98 (100.0)	45 (45.9)	52 (53.1)	40 (40.8)	19 (19.4)
金融、保険	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	5 (45.5)	1 (9.1)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	3 (37.5)	4 (50.0)	4 (50.0)	3 (37.5)
宿泊、飲食サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	11 (68.8)	9 (56.3)	4 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	23 (100.0)	8 (34.8)	14 (60.9)	11 (47.8)	7 (30.4)
教育、学習支援	7 (100.0)	3 (42.9)	5 (71.4)	3 (42.9)	4 (57.1)
医療、福祉	11 (100.0)	3 (27.3)	6 (54.5)	7 (63.6)	4 (36.4)
複合サービス	9 (100.0)	2 (22.2)	6 (66.7)	5 (55.6)	1 (11.1)
サービス (他に分類されないもの)	22 (100.0)	4 (18.2)	15 (68.2)	12 (54.5)	6 (27.3)
9人以下	77 (100.0)	47 (61.0)	33 (42.9)	25 (32.5)	11 (14.3)
10～29人	131 (100.0)	50 (38.2)	77 (58.8)	63 (48.1)	33 (25.2)
30～99人以下	78 (100.0)	22 (28.2)	58 (74.4)	43 (55.1)	23 (29.5)
100～299人以下	19 (100.0)	4 (21.1)	16 (84.2)	9 (47.4)	7 (36.8)
300人以上	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)
労働組合(有)	26 (100.0)	9 (34.6)	24 (92.3)	11 (42.3)	7 (26.9)
労働組合(無)	281 (100.0)	115 (40.9)	161 (57.3)	131 (46.6)	69 (24.6)
H29調査計	288 (100.0)	129 (44.8)	178 (61.8)	124 (43.1)	75 (26.0)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表52 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	722 (100.0)	414 (57.3)	308 (42.7)
建設業	78 (100.0)	24 (30.8)	54 (69.2)
製造業	114 (100.0)	73 (64.0)	41 (36.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	15 (100.0)	11 (73.3)	4 (26.7)
輸送、郵便	59 (100.0)	29 (49.2)	30 (50.8)
卸売、小売	167 (100.0)	92 (55.1)	75 (44.9)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	13 (41.9)	18 (58.1)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	23 (57.5)	17 (42.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
医療、福祉	69 (100.0)	52 (75.4)	17 (24.6)
複合サービス	22 (100.0)	15 (68.2)	7 (31.8)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	27 (51.9)	25 (48.1)
9人以下	104 (100.0)	27 (26.0)	77 (74.0)
10～29人	207 (100.0)	86 (41.5)	121 (58.5)
30～99人以下	208 (100.0)	136 (65.4)	72 (34.6)
100～299人以下	135 (100.0)	101 (74.8)	34 (25.2)
300人以上	68 (100.0)	64 (94.1)	4 (5.9)
労働組合(有)	138 (100.0)	107 (77.5)	31 (22.5)
労働組合(無)	584 (100.0)	307 (52.6)	277 (47.4)
H29調査計	698 (100.0)	394 (56.4)	304 (43.6)

表53 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し
調査計	414 (100.0)	331 (80.0)	83 (20.0)	319 (77.1)	94 (22.7)	253 (61.1)	160 (38.6)	212 (51.2)	201 (48.6)
建設業	24 (100.0)	20 (83.3)	4 (16.7)	16 (66.7)	7 (29.2)	15 (62.5)	8 (33.3)	10 (41.7)	13 (54.2)
製造業	73 (100.0)	59 (80.8)	14 (19.2)	64 (87.7)	9 (12.3)	55 (75.3)	18 (24.7)	39 (53.4)	34 (46.6)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
情報通信	11 (100.0)	9 (81.8)	2 (18.2)	10 (90.9)	1 (9.1)	10 (90.9)	1 (9.1)	7 (63.6)	4 (36.4)
輸送、郵便	29 (100.0)	19 (65.5)	10 (34.5)	21 (72.4)	8 (27.6)	19 (65.5)	10 (34.5)	16 (55.2)	13 (44.8)
卸売、小売	92 (100.0)	72 (78.3)	20 (21.7)	66 (71.7)	26 (28.3)	47 (51.1)	45 (48.9)	42 (45.7)	50 (54.3)
金融、保険	18 (100.0)	15 (83.3)	3 (16.7)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	16 (88.9)	2 (11.1)
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	6 (54.5)	5 (45.5)	5 (45.5)	6 (54.5)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	4 (50.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	6 (75.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	3 (23.1)	10 (76.9)	5 (38.5)	8 (61.5)
生活関連 サービス、娯楽	23 (100.0)	19 (82.6)	4 (17.4)	19 (82.6)	4 (17.4)	12 (52.2)	11 (47.8)	12 (52.2)	11 (47.8)
教育、学習支援	13 (100.0)	9 (69.2)	4 (30.8)	7 (53.8)	6 (46.2)	6 (46.2)	7 (53.8)	3 (23.1)	10 (76.9)
医療、福祉	52 (100.0)	45 (86.5)	7 (13.5)	46 (88.5)	6 (11.5)	29 (55.8)	23 (44.2)	31 (59.6)	21 (40.4)
複合サービス	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	13 (86.7)	2 (13.3)	11 (73.3)	4 (26.7)	11 (73.3)	4 (26.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	27 (100.0)	19 (70.4)	8 (29.6)	15 (55.6)	12 (44.4)	14 (51.9)	13 (48.1)	10 (37.0)	17 (63.0)
9人以下	27 (100.0)	17 (63.0)	10 (37.0)	14 (51.9)	13 (48.1)	19 (70.4)	8 (29.6)	15 (55.6)	12 (44.4)
10～29人	86 (100.0)	59 (68.6)	27 (31.4)	41 (47.7)	45 (52.3)	40 (46.5)	46 (53.5)	32 (37.2)	54 (62.8)
30～99人以下	136 (100.0)	111 (81.6)	25 (18.4)	107 (78.7)	29 (21.3)	72 (52.9)	64 (47.1)	59 (43.4)	77 (56.6)
100～299人以下	101 (100.0)	85 (84.2)	16 (15.8)	94 (93.1)	6 (5.9)	69 (68.3)	31 (30.7)	61 (60.4)	39 (38.6)
300人以上	64 (100.0)	59 (92.2)	5 (7.8)	63 (98.4)	1 (1.6)	53 (82.8)	11 (17.2)	45 (70.3)	19 (29.7)
労働組合(有)	107 (100.0)	91 (85.0)	16 (15.0)	98 (91.6)	9 (8.4)	82 (76.6)	25 (23.4)	70 (65.4)	37 (34.6)
労働組合(無)	307 (100.0)	240 (78.2)	67 (21.8)	221 (72.0)	85 (27.7)	171 (55.7)	135 (44.0)	142 (46.3)	164 (53.4)
H29調査計	393 (100.0)	309 (78.6)	83 (21.1)	288 (73.3)	103 (26.2)	223 (56.7)	168 (42.7)	175 (44.5)	216 (55.0)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表53 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し
調査計	414 (100.0)	243 (58.7)	170 (41.1)	154 (37.2)	259 (62.6)
建設業	24 (100.0)	13 (54.2)	10 (41.7)	6 (25.0)	17 (70.8)
製造業	73 (100.0)	55 (75.3)	18 (24.7)	29 (39.7)	44 (60.3)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	4 (80.0)
情報通信	11 (100.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	5 (45.5)	6 (54.5)
輸送、郵便	29 (100.0)	21 (72.4)	8 (27.6)	11 (37.9)	18 (62.1)
卸売、小売	92 (100.0)	52 (56.5)	40 (43.5)	32 (34.8)	60 (65.2)
金融、保険	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	11 (61.1)	7 (38.9)
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	4 (36.4)	7 (63.6)	5 (45.5)	6 (54.5)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	6 (75.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	6 (46.2)	7 (53.8)
生活関連 サービス、娯楽	23 (100.0)	12 (52.2)	11 (47.8)	10 (43.5)	13 (56.5)
教育、学習支援	13 (100.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	4 (30.8)	9 (69.2)
医療、福祉	52 (100.0)	26 (50.0)	26 (50.0)	22 (42.3)	30 (57.7)
複合サービス	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	5 (33.3)	10 (66.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	27 (100.0)	13 (48.1)	14 (51.9)	5 (18.5)	22 (81.5)
9人以下	27 (100.0)	9 (33.3)	18 (66.7)	10 (37.0)	17 (63.0)
10～29人	86 (100.0)	38 (44.2)	48 (55.8)	16 (18.6)	70 (81.4)
30～99人以下	136 (100.0)	80 (58.8)	56 (41.2)	52 (38.2)	84 (61.8)
100～299人以下	101 (100.0)	69 (68.3)	31 (30.7)	40 (39.6)	60 (59.4)
300人以上	64 (100.0)	47 (73.4)	17 (26.6)	36 (56.3)	28 (43.8)
労働組合(有)	107 (100.0)	78 (72.9)	29 (27.1)	49 (45.8)	58 (54.2)
労働組合(無)	307 (100.0)	165 (53.7)	141 (45.9)	105 (34.2)	201 (65.5)
H29調査計	393 (100.0)	215 (54.7)	176 (44.8)	131 (33.3)	259 (65.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表54 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	722 (100.0)	447 (61.9)	275 (38.1)
建設業	78 (100.0)	23 (29.5)	55 (70.5)
製造業	114 (100.0)	80 (70.2)	34 (29.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	13 (86.7)	2 (13.3)
輸送、郵便	59 (100.0)	33 (55.9)	26 (44.1)
卸売、小売	167 (100.0)	87 (52.1)	80 (47.9)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	14 (45.2)	17 (54.8)
生活関連 サービス、娯楽	40 (100.0)	25 (62.5)	15 (37.5)
教育、学習支援	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)
医療、福祉	69 (100.0)	60 (87.0)	9 (13.0)
複合サービス	22 (100.0)	18 (81.8)	4 (18.2)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	33 (63.5)	19 (36.5)
9人以下	104 (100.0)	26 (25.0)	78 (75.0)
10～29人	207 (100.0)	89 (43.0)	118 (57.0)
30～99人以下	208 (100.0)	151 (72.6)	57 (27.4)
100～299人以下	135 (100.0)	114 (84.4)	21 (15.6)
300人以上	68 (100.0)	67 (98.5)	1 (1.5)
労働組合(有)	138 (100.0)	118 (85.5)	20 (14.5)
労働組合(無)	584 (100.0)	329 (56.3)	255 (43.7)
H29調査計	696 (100.0)	427 (61.4)	269 (38.6)

表55 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位：事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し
調査計	447 (100.0)	392 (87.7)	55 (12.3)	348 (77.9)	98 (21.9)	255 (57.0)	190 (42.5)	214 (47.9)	232 (51.9)
建設業	23 (100.0)	21 (91.3)	2 (8.7)	14 (60.9)	8 (34.8)	15 (65.2)	7 (30.4)	11 (47.8)	11 (47.8)
製造業	80 (100.0)	70 (87.5)	10 (12.5)	69 (86.3)	11 (13.8)	52 (65.0)	28 (35.0)	38 (47.5)	42 (52.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	10 (76.9)	3 (23.1)	7 (53.8)	6 (46.2)
輸送、郵便	33 (100.0)	28 (84.8)	5 (15.2)	23 (69.7)	10 (30.3)	19 (57.6)	14 (42.4)	18 (54.5)	15 (45.5)
卸売、小売	87 (100.0)	72 (82.8)	15 (17.2)	66 (75.9)	21 (24.1)	43 (49.4)	43 (49.4)	36 (41.4)	51 (58.6)
金融、保険	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	16 (88.9)	2 (11.1)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	5 (41.7)	7 (58.3)	4 (33.3)	8 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	6 (75.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	12 (85.7)	2 (14.3)	5 (35.7)	9 (64.3)	4 (28.6)	10 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	25 (100.0)	21 (84.0)	4 (16.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	12 (48.0)	13 (52.0)	11 (44.0)	14 (56.0)
教育、学習支援	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	13 (76.5)	4 (23.5)	6 (35.3)	11 (64.7)	5 (29.4)	12 (70.6)
医療、福祉	60 (100.0)	55 (91.7)	5 (8.3)	54 (90.0)	6 (10.0)	33 (55.0)	27 (45.0)	33 (55.0)	27 (45.0)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	15 (83.3)	3 (16.7)	12 (66.7)	6 (33.3)	11 (61.1)	7 (38.9)
サービス(他に分類さ れないもの)	33 (100.0)	29 (87.9)	4 (12.1)	18 (54.5)	15 (45.5)	16 (48.5)	17 (51.5)	14 (42.4)	19 (57.6)
9人以下	26 (100.0)	20 (76.9)	6 (23.1)	12 (46.2)	14 (53.8)	15 (57.7)	11 (42.3)	13 (50.0)	13 (50.0)
10～29人	89 (100.0)	71 (79.8)	18 (20.2)	43 (48.3)	46 (51.7)	41 (46.1)	48 (53.9)	33 (37.1)	56 (62.9)
30～99人以下	151 (100.0)	133 (88.1)	18 (11.9)	120 (79.5)	31 (20.5)	73 (48.3)	77 (51.0)	58 (38.4)	93 (61.6)
100～299人以下	114 (100.0)	104 (91.2)	10 (8.8)	107 (93.9)	6 (5.3)	72 (63.2)	41 (36.0)	63 (55.3)	50 (43.9)
300人以上	67 (100.0)	64 (95.5)	3 (4.5)	66 (98.5)	1 (1.5)	54 (80.6)	13 (19.4)	47 (70.1)	20 (29.9)
労働組合(有)	118 (100.0)	108 (91.5)	10 (8.5)	110 (93.2)	8 (6.8)	82 (69.5)	36 (30.5)	73 (61.9)	45 (38.1)
労働組合(無)	329 (100.0)	284 (86.3)	45 (13.7)	238 (72.3)	90 (27.4)	173 (52.6)	154 (46.8)	141 (42.9)	187 (56.8)
H29調査計	426 (100.0)	371 (87.1)	54 (12.7)	322 (75.6)	102 (23.9)	227 (53.3)	197 (46.2)	183 (43.0)	241 (56.6)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表55 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 い 施 し	しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 い 施 し
調査計	447 (100.0)	263 (58.8)	182 (40.7)	176 (39.4)	270 (60.4)
建設業	23 (100.0)	14 (60.9)	8 (34.8)	6 (26.1)	16 (69.6)
製造業	80 (100.0)	59 (73.8)	21 (26.3)	33 (41.3)	47 (58.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	13 (100.0)	8 (61.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	8 (61.5)
輸送、郵便	33 (100.0)	22 (66.7)	11 (33.3)	14 (42.4)	19 (57.6)
卸売、小売	87 (100.0)	50 (57.5)	37 (42.5)	33 (37.9)	54 (62.1)
金融、保険	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	11 (61.1)	7 (38.9)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	4 (33.3)	8 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	6 (75.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)	5 (35.7)	9 (64.3)
生活関連 サービス、娯楽	25 (100.0)	11 (44.0)	14 (56.0)	9 (36.0)	16 (64.0)
教育、学習支援	17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)	7 (41.2)	10 (58.8)
医療、福祉	60 (100.0)	31 (51.7)	28 (46.7)	31 (51.7)	29 (48.3)
複合サービス	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	6 (33.3)	12 (66.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	33 (100.0)	17 (51.5)	16 (48.5)	8 (24.2)	25 (75.8)
9人以下	26 (100.0)	8 (30.8)	18 (69.2)	9 (34.6)	17 (65.4)
10～29人	89 (100.0)	41 (46.1)	48 (53.9)	21 (23.6)	68 (76.4)
30～99人以下	151 (100.0)	84 (55.6)	67 (44.4)	54 (35.8)	97 (64.2)
100～299人以下	114 (100.0)	78 (68.4)	34 (29.8)	51 (44.7)	62 (54.4)
300人以上	67 (100.0)	52 (77.6)	15 (22.4)	41 (61.2)	26 (38.8)
労働組合(有)	118 (100.0)	85 (72.0)	33 (28.0)	57 (48.3)	61 (51.7)
労働組合(無)	329 (100.0)	178 (54.1)	149 (45.3)	119 (36.2)	209 (63.5)
H29調査計	426 (100.0)	239 (56.1)	185 (43.4)	147 (34.5)	276 (64.8)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。